



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況	5
3	組織及び業務調べ	7
4	職員の状況調べ	
(1)	定員、現員調べ	8
(2)	役付職員の調べ	10
5	主な事業に関する調	11
6	電気事業	
6-1	事業の実績等	15
6-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	16
6-3	不納欠損処分調べ	16
6-4	その他の収入支出の状況調べ	17
6-5	債務負担行為の状況調べ	20
6-6	一般会計からの繰入金の状況調べ	20
6-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	21
6-8	工事請負費調べ	27
6-9	補償費支出状況調べ	30
6-10	除却資産調べ	30
7	工業用水道事業	
7-1	事業の実績等	31
7-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	35
7-3	不納欠損処分調べ	35
7-4	その他の収入支出の状況調べ	36
7-5	債務負担行為の状況調べ	37
7-6	一般会計からの繰入金の状況調べ	38
7-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	39
7-8	工事請負費調べ	43
7-9	補償費支出状況調べ	44
7-10	除却資産調べ	44
8	埋立事業	
8-1	事業の実績等	45
8-2	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	51
8-3	不納欠損処分調べ	51
8-4	その他の収入支出の状況調べ	52
8-5	債務負担行為の状況調べ	53
8-6	一般会計からの繰入金の状況調べ	53
8-7	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	53
8-8	工事請負費調べ	55
8-9	補償費支出状況調べ	55
8-10	除却資産調べ	55
9	土地、建物の使用許可（貸付）状況調べ	56
10	借受不動産の状況調べ	58
11	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	
(1)	職員住宅	61
(2)	職員駐車場	62
12	現金の取扱状況	62
13	寄附物件の受納状況調べ	62
14	備品の処分状況調べ	63
15	金券類の受払状況調べ	63
16	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	63
17	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	64
18	意見、要望等	64
19	決算調書	65
20	繰越計算書、精算報告書	85

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 定期監査に係る指摘事項に対する措置等

該当なし

(2) 定期監査に係る監査意見に対する処理状況

該当なし

(3) 決算審査に係る意見に対する処理状況

審査意見	処理状況等
<p><b>1 電気事業</b></p> <p>決算の状況からみると、平成21年度末で利益剰余金は4億1,060万円となり事業は順調であり、中国電力との電力需給基本契約を締結していることから、当面、総括原価方式により経営の安定が見込まれている。</p> <p>しかしながら、電力会社のコスト削減の取組みにより売電単価は引き下げられる傾向にあり、中国電力との需給(売電)契約における平成21年度及び22年度の売電単価は、円/kWh(平成19年度及び20年度の売電単価円/kWh)と0.44円/kWhの引き下げとなった。</p> <p>なお、全国の公営電気事業者の水力発電における平成21年度平均売電単価である7.77円/kWh(平成20年度は7.97円/kWh)と比較すると、本県は引き続き全国的にも高い単価となっている。</p> <p>一方で、施設・設備の更新等については今後も多額の費用が見込まれるため、引き続きコスト削減等に努められたい。</p>	<p>平成18年度からの経営改善5カ年計画で発電コストの10%以上の縮減・削減を目標に取り組んできた。その結果、人員削減、外部委託等による業務改善によりおおむね目標を達成できる見込みである。</p> <p>今後においても、新経営改善計画(平成23年度から25年度)に基づき、『水力発電所の100年運転』を目指し、ダム・導水路等の土木施設にアセットマネジメントを導入するなどして計画的に修繕・改良を行うことにより、長寿命化と修繕・改良費用の平準化を図りながら、発電コストの2%以上の縮減・削減を目標として更なるコスト縮減に努めていきたい。</p>
<p><b>新エネルギー導入の検討について</b></p> <p>本県では「人と社会と自然との共生」をテーマに「環境立県」を掲げ、魅力ある豊かな自然環境を保全する活動を進めるとともに、地域の安定的なエネルギーの供給と地球温暖化防止を図るため、新エネルギー(太陽光発電、風力発電、バイオマス利用など)の導入を促進しているところである。</p> <p>企業局においても、県の取組みにあわせ小水力発電の導入を検討しているところであるが、事業の実施に当たっては採算性について十分な検証を行い取り組まれたい。そのほかの新エネルギーについても、同様に採算性の検証を行いながら導入の可能性について検討されたい。</p>	<p>平成21年度に局内に新エネルギープロジェクトチームを編成し、新エネルギーに関する情報収集・採算性の検討を行った。この結果、採算性が見込めた県営賀祥ダムの放流水を利用した小水力発電に関して平成23年度に実施設計を行うこととしている。</p> <p>今後においても、東日本大震災における原子力発電所事故後のエネルギーシフトや地球温暖化対策に貢献するため、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むこととしており、新経営改善計画に基づき、賀祥ダム以外の未利用落差を利用した小水力発電や企業局所有の未利用地における民間活力を利用した太陽光発電等について、関係部局と連携しながら、導入の可能性を検討していきたい。</p> <p>なお、新エネルギー事業の実施や導入の検討に当たっては、再生可能エネルギーの全量買取制度が法制化された段階で、採算性について十分に検証を行うこととしている。</p>

審査意見	処 理 状 況 等
<p>2 工業用水道事業</p> <p>工業用水道事業のあり方について</p> <p>工業用水道の今後の厳しい需要見通しの下では、平成21年度末で約11億円ある運転資金が5年後には不足する見込みである。</p> <p>最近の石州府工業団地や殿ダムに関連した鳥取地区の給水事業については、県議会の審議等一定の手続を経た上で、企業誘致に先行して工業用水道の設備投資を行ってきたところであるが、着手当時と比べ現在の経済情勢は大きく変化している。また、日野川地区の大口供給先企業の使用量の大幅な減少により、今後、一般会計からの借入金等が大きく増加していくことが見込まれる。</p> <p>工業用水道事業は、利用企業も相当数あることから、今後とも継続して運営していく必要がある。</p> <p>一方、平成14年度に実施された鳥取県包括外部監査において、「恒常的な赤字構造をそのままにして有利子負債である一般会計からの借入に頼ることは結果的には、さらに負担を増大させることになり、健全な財務運営を損なうものである」などとの指摘もあったところである。</p> <p>また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成20年度決算に係る資金不足比率の審査によると、資金不足はなく、法に定める経営健全化基準を下回っている。これは、一般会計からの借入金等により資金不足を補っているためであるが、このことについて、必ずしも県民に明らかにされているとは言い難い。</p> <p>については、事業の実態や決算の状況を広く県民に判りやすく明らかにするとともに、経済情勢や産業構造の変化を踏まえ、誘致企業の動向をにらみながら、工業用水道事業のあり方を再検討されたい。</p>	<p>工業用水道事業は、地域産業の下支えや企業誘致などに必要な産業インフラであるが、県民にとって馴染みが薄かったり、また、経済情勢の変化等により厳しい経営状況となっていることの説明が十分ではなかったと思われる。</p> <p>このため、県政だより8月号、県政テレビ、企業局HP、日野川工業用水道利用者連絡会等で、事業内容や施設公開のお知らせ、経営状況、一般会計借入金等の決算の状況を判りやすく掲載し、県民の理解に努めているところである。</p> <p>また、「鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会」での議論、提言及びパブリックコメント（平成22年11月）を通じて、経営実態や今後の事業のあり方を明らかにしたところである。</p> <p>今後、次期経営改善計画（平成23～25年度）の計画内容や今後の具体的取組、経営状況等を積極的に公開し、県民意見を考慮しながら経営改善に取り組んでいく。</p> <p>また、毎年度終了後、計画達成状況の検証・評価を実施し、一層の需要拡大と経営の効率化に取り組むとともに、運転資金の確保を図りながら、持続可能な経営を確保していきたい。</p>

審査意見	処理状況等
<p>3 埋立事業</p> <p>ア 境港外港竹内地区等について</p> <p>埋立事業は、工業用水道事業と同様に県内の産業の集積基盤の整備の一環として、県外企業を誘致することにより県内産業の発展と雇用の確保を図るため、昭和38年度から臨海地を埋立て、工業団地の整備を行ってきたところである。境港外港竹内地区、境港外港昭和地区及び米子港旗ヶ崎地区については、売却や長期貸付等によりほぼ一定の役割を果たしているところである。</p> <p>境港外港竹内地区については、平成20年度から売却単価を見直し、実勢にあわせ従来の約半額に引き下げ、割賦販売制度や長期貸付制度を導入するなど有利な販売条件を整備し、県商工労働部及び県外本部と連携しながら、積極的な企業訪問等による販売活動を展開しているが、なお285,904㎡(うち、121,624㎡は長期貸付)が未売却となっている。</p> <p>については、国際定期貨客船DBSクルーズフェリーの就航、国際フェリーターミナルの整備や山陰初のリサイクルポートの指定に向けた取り組みなど明るい兆しがある中で関係機関との一層の連携を図り、早期売却に引き続き努められたい。</p>	<p>平成22年度に企業局独自による企業訪問を161件(平成23年3月末現在)行った。その中で、中国コンテナ航路、DBS就航、重点港湾、リサイクルポート指定、北東アジアへのゲートウェイなど境港の機能や魅力のPR、鳥取自動車道や山陰道の開通、食品製造・物流業などの産業集積のPR、分譲単価の引き下げ、割賦・長期貸付制度の有利性、商工労働部と連携した補助制度や企業立地ワンストップサービス等のPRを行っている。</p> <p>東日本大震災では甚大な被害が発生した。企業活動のリスク分散において、本県は大地震が起こる可能性が減っており、安全・安心な生産活動を行える地域でもある。</p> <p>今後においても、新経営改善計画に基づき、関係機関との緊密な連携と情報共有を図りながら、成長産業及び強みの分野の誘致活動、割賦販売制度・長期貸付制度の充実・見直しや団地販売仲介手数料制度創設等の民間営業力を活用した販売による営業強化、境港ゲートウェイプロジェクトによる日本海側拠点港の立地条件や高速交通網の進展による利便性向上を活かした関西・山陽・四国方面への営業展開などにより、売却活動に取り組んでいきたい。</p>
<p>イ 米子崎津地区について</p> <p>米子崎津地区は、種々の経緯を経て、平成11年3月に財団法人米子崎津地区開発促進公社(以下「崎津公社」という。)の解散に伴い、同公社から約24haについて全額36億5,676万円を一般会計から借入れることにより購入したものである。</p> <p>事業目的は、空港隣接の研究開発型の工業団地として、先端技術の集積を図るとされていたが、明確な事業計画はなかった。</p> <p>平成15年には企業局に設置された「米子崎津団地の土地利用に関する検討委員会」(以下「検討委員会」という。)から恒久的利用の具体案が提言されたものの、利用されるにいたっていない。</p> <p>利用の見通しが立たない中で、現在は、約24haの埋立造成地の粗造成はほぼ完了しているものの、事業に多額の経費をかけないオーダーメイド型の工業用地として、上下水道及び道路等のインフラも未整備のまま、恒久的な利用方策の目途が立たない状況で保有しているところである。</p> <p>平成14年度の鳥取県包括外部監査において、「崎津地区は、20年以上工業用地化の可能性を探り、かつ、その見込みが立たなかった土地で</p>	<p>平成15年度に提言を受けた土地利用の具体案について、平成17年度に検討を行ったが、結果的にオーダーメイド型の工業団地の分譲方針となり、現在に至っている。</p> <p>その後、5年を経過し、DBS就航、重点港湾指定、リサイクルポート指定など境港の機能が向上し、また、環境・エネルギー産業、EV関連産業の進展など社会経済情勢も変化している。</p> <p>については、商工労働部等とともに、幅広い視点で全庁的に平成15年度の提言を再検討し、企業活動、産業振興に関連する活用方策を模索しつつ、可能性のある利活用方策について検討を行いたい。</p> <p>【対応状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成23年2月1日 県営工業団地分譲促進連絡会議開催</li> <li>○平成23年5月11日 崎津工業団地土地利用検討会議(第1回)開催</li> </ul> <p>なお、ソフトバンク(株)に対してメガソーラー候補地として提案しており、今後具体的な条件等について協議を行うこととしている。</p>

審査意見	処理状況等
<p>ある。検討委員会においても、工業用地としての分譲に拘ることなく、広く県有地としての利用も含めたところで検討されている。このような観点から、企業局のような営業的事業遂行による資金回収を前提とした枠組みだけで検討されるべきものではない。利用も視野に入れて、様々な行政目的のための県全体の財産として検討されるべきものである。」との指摘があり、また、意見及び改善策においては、「崎津工業団地については、元々企業局の守備範囲ではないとの認識を確立し、土地利用については広い行政施策で対応すべき問題との見地から県一般行政へ移管すること。」と提言されたところである。</p> <p>これに対し、知事が講じた措置として、「当面は、企業局の所管とし、工業用地としての利用を模索するが、併せて、県の知事部局においても、米子市等にも協力を求めながら、工業用地以外の利用の可能性とその際の所管について検討する。」としていたが、一向に進展していない状況である。</p> <p>については、過去の経緯を踏まえた上で、企業誘致等のノウハウがあり、今後の利用が期待される電気自動車関連企業や対岸交流関連企業等に関わりの深い商工労働部が中心となって、幅広い視点から全庁的に多用途の利活用方策を検討されたい。</p>	

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>文書指摘</p> <p>1 崎津工業団地の土地利用について</p> <p>崎津工業団地は、平成11年に財団法人米子崎津地区開発促進公社から購入し、現在、粗造成は完了しましたが、上下水道及び道路等は未整備のままです。</p> <p>一方、土地利用については、平成13～15年に「土地利用に関する検討委員会」で土地利用の具体案がまとめられ、平成17年に「米子市及び県関係部局による土地利用に関する検討会」でリサイクル産業に関して今後も検討すべきとされていましたが、その後十分な検討が継続されていません。また、オーダーメイド型の工業団地として企業誘致に取り組んでいますが、現在まで一向に進展がみられない状況であります。</p> <p>については、土地利用について、近年の社会情勢の変化に対応し、環境エネルギーなども含めて幅広く再検討すべきであります。</p>	<p>西部地域は、電気機械関連工場の新規立地や電気自動車等の環境エネルギー産業が進展するとともに、境港では定期貨客船就航、重点港湾の指定、リサイクルポート指定など北東アジアゲートウェイの地位が構築されつつあり、社会経済情勢及び立地環境が変化しているこの時期を捕まえ、地域ポテンシャルを活かした企業誘致に一層取り組む必要がある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、「鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会」で崎津地区等の工業団地の今後のあり方について議論を積み重ねた結果、「崎津地区は県西部に残された最後のまとまった企業用地という利点を有し、様々な機能を持つ施設立地の可能性が高まっており、可能性のあるプロジェクトを常に検討すべき」との提言（平成22年12月）を受けている。</p> <p>このため、上下水道等のインフラ整備の見直しについて米子市と協議するとともに、利活用方策や可能性のある業種について関係部局等と協議を行っている。</p> <p>今後、可能性のある土地利用や企業誘致及びインフラ整備の具体的な見直し等について、米子市や関係部局等との協議・検討を推進するとともに、この地域の発展性を県内外にPR活動し、企業誘致の実現に繋げたい。</p>
<p>2 日野川工業用水の今後の取り組みについて</p> <p>日野川工業用水道事業は、昭和43年度から給水を開始し、平成14年度からは工業用水の需要量増加に対応できるよう40,000m<sup>3</sup>/日の新たな取水施設等の運用を行い、現在では、給水能力77,000m<sup>3</sup>/日となっています。</p> <p>現状では、85事業者に対して36,300m<sup>3</sup>/日を供給していますが、給水能力の77,000m<sup>3</sup>/日に対して約47%の供給であり、運転監視業務の外部委託や点検周期の見直しなど、効率的な経営の努力に取り組んでいるものの、工水需要の減量と低迷のため、一般会計からの借入金などの増加が予想されます。</p> <p>工業用水事業は、県内産業の振興、企業誘致、雇用効果などへの意義が大きいことから、経営実態を広く県民に明らかにし、県民意見を考慮しながら経営の合理化を含め、今後の事業のあり方を検討すべきであります。</p>	<p>工業用水道事業は、地域産業の下支えや企業誘致、雇用確保、地盤沈下防止などに不可欠な産業インフラであるが、ユーザー工場閉鎖や大口給水先の節水等によって、今後厳しい経営状況がしばらく続く見通しであり、一般会計からの財政支援も視野に入れながら、持続可能な経営を図る必要がある。</p> <p>このため、多くの事業費を投入する工業用水道について県民の皆さんにより理解していただくため、平成22年度には、県政だよりや企業局ホームページ、日野川工業用水道連絡会等で、事業内容や経営状況、一般会計借入金等の経営状況についての情報提供に努めている。</p> <p>また、「鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会」での議論、提言及びパブリックコメント（平成22年11月）を通じて、経営実態や今後の事業のあり方を明らかにしたところである。</p> <p>今後、次期経営改善計画（平成23～25年度）の計画内容や今後の具体的取組、経営状況等を積極的に公開し、県民意見を考慮しながら経営改善と持続可能な経営に取り組んでいく。</p>

審 査 意 見

措 置 て ん 末

口頭指摘

1 竹内工業団地の販売促進について

竹内工業団地は、現在まで20年以上販売促進に取り組まれ、割賦販売や長期貸付制度の導入に加え、平成20年度には実勢にあわせた分譲単価の大幅引き下げを実施されていますが、平成22年3月現在で約15%が未分譲となっています。

一方、企業立地による産業振興と雇用の確保には工業団地を確保している意義は大きく、境港に近い竹内工業団地では、将来、環日本海への貿易関連施設等の整備などが期待されるところであります。

については、国際定期貨客船の運行に関連した企業の誘致に努めるなど、県政の施策との連携を図り、より一層の販売促進に努めるべきであります。

竹内工業団地については、割賦販売や長期貸付制度を導入し、商工労働部とともに企業誘致に取り組むとともに、平成22年度には企業局独自に145件（2月末現在）の企業訪問を行うなど分譲促進に努めているが、平成20年度の価格見直し後も、分譲実績は1件に留まっている。

境港は、定期貨客船の就航や重点港湾の指定、リサイクルポート指定などにより、日本海側拠点港として北東アジアのゲートウェイとしての地位を築きつつあり、経済発展を続ける北東アジアからの人や貨物の利用が近年大幅に増加している。

こうした境港の発展性を県内外に積極的にPR活動し、割賦販売や長期貸付制度に加えて、民間不動産業者を活用した分譲促進策の導入等も検討し、商工労働部等と緊密に連携して、成長産業や強みの分野の誘致活動と販売促進に取り組んでいく。



3 組織及び業務調べ

所 属 課 名	係 ( 班 ) 名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営企画課	企画総務担当	1 鳥取県企業局経営改善計画（平成23～25年度）の進捗管理に関する事 2 局の公印及び文書の管理に関する事 3 局の職員の人事、給与、福利厚生等に関する事 4 局の業務状況の公表に関する事 5 新規事業の企画調査に関する事 6 局の予算、決算及び会計に関する事
	営業誘致担当	7 局の資産の取得、管理及び処分に関する事 8 局における契約の締結に関する事 9 局に係る料金又は料金以外の使用料、手数料等の徴収に関する事 10 日野川工業用水道事業、鳥取地区工業用水道事業の営業に関する事 11 昭和、竹内、旗ヶ崎、崎津工業団地の営業、誘致に関する事 12 電気料金及び電力需給契約に関する事 13 局内の連絡調整に関する事 14 その他他課の主管に属しない事
工 務 課	電気担当	1 発電施設及び送電施設並びに工業用水道施設の管理に関する事 2 電気事業、工業用水道事業及び埋立事業の開発に関する事
	施設担当	3 埋立造成地施設の管理に関する事 4 発電に関する統計及び報告に関する事

4 職員の状況調べ

(1) 定員、現員調べ (平成23年4月1日現在)

<全事業>

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
定員	9	10	31	32	5	5	45	47	
現員	9	10	31	32	5	5	45	47	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	1	1	5	3	9	7	
任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

①電気事業

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考	
	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在		
本局	定員	5	6	9	8	0	0	14	14	一般事務1
	現員	5	6	9	8	0	0	14	14	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部事務所	定員	0	0	12	12	3	4	15	16	一般事務1 工事監理等補助員1 維持管理業務4
	現員	0	0	12	12	3	4	15	16	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	1	1	4	3	6	5	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
西部事務所	定員	1	0	5	6	2	1	8	7	維持管理業務1
	現員	1	0	5	6	2	1	8	7	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	1	0	1	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	6	6	26	26	5	5	37	37	
	現員	6	6	26	26	5	5	37	37	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	2	2	1	1	5	3	8	6	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

②工業用水道事業

種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
本局	定員	1	1	1	2	0	0	2	3	
	現員	1	1	1	2	0	0	2	3	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部事務所	定員	0	0	2	2	0	0	2	2	
	現員	0	0	2	2	0	0	2	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
西部事務所	定員	0	1	2	2	0	0	2	3	一般事務1
	現員	0	1	2	2	0	0	2	3	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	1	2	5	6	0	0	6	8	
	現員	1	2	5	6	0	0	6	8	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

③埋立事業

種別		事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	23.4.1 現在	22.4.1 現在	
本局	定員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	現員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	定員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	現員	2	2	0	0	0	0	2	2	
	過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	任期付職員	0	0	0	0	0	0	0	0	

## (2) 役付職員の調べ

(平成23年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
企業局長	長谷川 具章	1	3	
経営企画課長	板倉 俊一郎	0	9	企業出納員
経営企画課課長補佐	中島 忠彦	0	3	企業出納員
経営企画課主幹	馬田 徹	2	3	
工務課長	三柳 秀俊	0	3	
工務課課長補佐兼主幹	酒本 勇一	3	3	
工務課主幹	下田 悟	0	3	

5 主な事業に関する調べ

(1) 3事業共通項目

主な事業名	概 要																																																				
<p>鳥取県企業局経営改善計画（平成23年度～25年度）の策定</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 依然として厳しい経済情勢下、工業用水の大口ユーザーの減量が相次ぐなど、企業局の経営環境はより厳しさを増している。このため、平成18年度からの経営改善5ヶ年計画終了後も、「鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会」での議論や提言を踏まえ新たな経営改善計画（平成23年度～25年度）を策定し、継続的な経営改善と各事業サービスを通じて県産業経済の振興等に全力で取り組むものである。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 企業局の今後の方向性、新たな経営改善計画に対する提言をいただくため、鳥取県公営企業の今後の方向性検討委員会を開催（計5回）し、平成23年3月に鳥取県企業局経営改善計画（平成23年度～25年度）を策定した。</p> <p>イ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 概ね10年から15年後を見通した中長期的な視点に立ち、「持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献」を経営ビジョンに掲げ、5つの経営方針に基づき計画的かつ効率的で透明性の高い企業経営を目指し、具体的な行動計画を策定した。</p> <p>ウ 成 果 経営改善計画（平成23年度～25年度）の主な内容は次のとおりである。</p> <p>【経営方針】 持続可能な経営の確立、適正管理と安定供給、環境や地域社会への貢献、組織力向上、情報公開</p> <p>【経営目標】                      &lt;電気事業&gt;                      ・供給電力量の増加と経営の効率化、発電施設の適正管理と安定供給、地球温暖化対策・地域社会への貢献                      &lt;工業用水道事業&gt;                      ・安くて豊富な工業用水の利用拡大、持続可能な経営の確保、施設の適正管理と安定供給                      &lt;埋立事業&gt;                      ・販売戦略による積極的な分譲促進、企業誘致、収益の向上と借入金返済</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指 標</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">電</td> <td>供給電力量万MWh</td> <td>15.7</td> <td>15.8</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>二酸化炭素排出削減</td> <td colspan="3">9.0万トン-CO2/年</td> </tr> <tr> <td>停止電力量の縮減</td> <td colspan="3">3,892MWh以内</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">気</td> <td>発電コストの削減</td> <td colspan="3">2%以上</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td colspan="3">109%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工業用水</td> <td rowspan="2">新 規 需 要 開 拓</td> <td>鳥取地区</td> <td colspan="2">3,000m3/日</td> </tr> <tr> <td>日野川</td> <td colspan="2">1,200m3/日</td> </tr> <tr> <td>運営経費の削減</td> <td colspan="3">5%以上</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>67%</td> <td>71%</td> <td>74%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埋立</td> <td>土地の分譲</td> <td>1.0ha</td> <td>2.2ha</td> <td>2.2ha</td> </tr> <tr> <td>一般会計借入金償還</td> <td></td> <td>1.5億円</td> <td>3億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課 題                      ・経営改善計画のマネジメントサイクルによる進捗状況の把握と見直しを行う必要がある。                      ・外部委員による評価・情報公開を行う必要がある。</p>	区分	指 標	H23	H24	H25	電	供給電力量万MWh	15.7	15.8	17.0	二酸化炭素排出削減	9.0万トン-CO2/年			停止電力量の縮減	3,892MWh以内			気	発電コストの削減	2%以上			経常収支比率	109%			工業用水	新 規 需 要 開 拓	鳥取地区	3,000m3/日		日野川	1,200m3/日		運営経費の削減	5%以上			経常収支比率	67%	71%	74%	埋立	土地の分譲	1.0ha	2.2ha	2.2ha	一般会計借入金償還		1.5億円	3億円
区分	指 標	H23	H24	H25																																																	
電	供給電力量万MWh	15.7	15.8	17.0																																																	
	二酸化炭素排出削減	9.0万トン-CO2/年																																																			
	停止電力量の縮減	3,892MWh以内																																																			
気	発電コストの削減	2%以上																																																			
	経常収支比率	109%																																																			
工業用水	新 規 需 要 開 拓	鳥取地区	3,000m3/日																																																		
		日野川	1,200m3/日																																																		
	運営経費の削減	5%以上																																																			
	経常収支比率	67%	71%	74%																																																	
埋立	土地の分譲	1.0ha	2.2ha	2.2ha																																																	
	一般会計借入金償還		1.5億円	3億円																																																	

(2) 電気事業

主な事業名	概 要																																																										
<p style="text-align: center;">事業</p> <p style="text-align: center;">決算額 3,083,511千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 127,627千円 企業債 371,000千円 その他 2,584,884千円</p> <p>○ 将来ビジョン</p> <p>3守る (1)豊かな自然、環境を守り、育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力や風力といった自然エネルギーによる発電により、地球温暖化の抑制や地域エネルギーの自給率の向上を図る。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力発電所は、年間目標販売電力量159,459MWhに対し、150,354MWh(94.3%)の売電を行った。</li> <li>風力発電所は、年間目標販売電力量5,524MWhに対し、4,495MWh(81.4%)の売電を行った。</li> </ul> <p>イ 決算概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水力発電は国直轄ダムの改良工事等により発電が出来ない時期があり、基本料金の減額が影響し電力料収入は目標1,792,952千円に対し、1,745,067千円(97.3%)にとどまった。</li> <li>風力発電は、目標設定年に比べて風況が弱かったため、電力量収入は目標59,512千円に対し、48,430千円(81.4%)にとどまった。</li> <li>当年度純利益は182,725千円で、前年度117,029千円に対して56%の増益となった。</li> </ul> <p>ウ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業局の「あり方検討委員会」の経営改善計画(平成18~22年度)目標達成のためコスト削減等の取組みを進めた。</li> <li>安定した電力供給のため、故障時における早期復旧対応や予備品確保による停止時間の短縮を実施。</li> <li>袋川発電所の平成23年6月からの営業運転に向け、建設の着実な進捗を実施。</li> </ul> <p>エ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善計画の実績結果について、コスト削減、売電電力増加や目標の31項目について全て実施済み又は実施中の評価を得た。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>&lt;平成18~22年度経費削減状況&gt;</caption> <thead> <tr> <th>5ヶ年の削減 目標額 ①</th> <th>H18-21削減額 実績 ②</th> <th>H22削減額 実績 ③</th> <th>H18-21削減額 実績 ②+③</th> <th>目標額達成率 ④÷①(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>&lt;定数削減実績&gt;</caption> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>削減数計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">47(2)</td> <td style="text-align: center;">42(5)</td> <td style="text-align: center;">41(1)</td> <td style="text-align: center;">37(4)</td> <td style="text-align: center;">37(0)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※0内は前年度の人員からの削減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年に対し電力量収入は減少したものの、上記経営改善努力により、昨年度に比べ大幅な増益となった。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(単位:千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <caption>&lt;損益の状況&gt;</caption> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額 (税抜 対前年比)</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,721,746 (99.9)</td> <td>販売電力料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,364,126 (97.3)</td> <td>減価償却費、人件費、修繕費</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td style="text-align: right;">357,620 (110.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">15,719 (22.4)</td> <td>受取利息、一般会計負担分退職金</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">190,614 (69.0)</td> <td>支払利息、一般会計負担分退職金</td> </tr> <tr> <td>経常損益</td> <td style="text-align: right;">182,725 (156.1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td style="text-align: right;">0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損益</td> <td style="text-align: right;">182,725 (156.1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処分利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">182,725 (156.1)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度策定した「鳥取県企業局経営改善計画(平成23年~25年)」に基づき、コスト削減、経営の合理化・効率化に取り組み経営の健全化を図る必要がある。</li> <li>水力発電所100年運転を念頭に計画的な修繕・改良を実施する必要がある。</li> <li>再生可能エネルギーの普及のため導入可能性検討を引き続き実施し、地域や関係部局に対しても開発に必要なノウハウの提供や技術協力を積極的に行う必要がある。</li> </ul>	5ヶ年の削減 目標額 ①	H18-21削減額 実績 ②	H22削減額 実績 ③	H18-21削減額 実績 ②+③	目標額達成率 ④÷①(%)	340	228	127	355	104	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	削減数計	47(2)	42(5)	41(1)	37(4)	37(0)	12	区 分	金 額 (税抜 対前年比)	主な内容	営業収益	1,721,746 (99.9)	販売電力料	営業費用	1,364,126 (97.3)	減価償却費、人件費、修繕費	営業損益	357,620 (110.6)		営業外収益	15,719 (22.4)	受取利息、一般会計負担分退職金	営業外費用	190,614 (69.0)	支払利息、一般会計負担分退職金	経常損益	182,725 (156.1)		特別利益	0 ( - )		特別損失	0 ( - )		当年度純損益	182,725 (156.1)		前年度繰越利益剰余金	0		当年度未処分利益剰余金	182,725 (156.1)	
5ヶ年の削減 目標額 ①	H18-21削減額 実績 ②	H22削減額 実績 ③	H18-21削減額 実績 ②+③	目標額達成率 ④÷①(%)																																																							
340	228	127	355	104																																																							
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	削減数計																																																						
47(2)	42(5)	41(1)	37(4)	37(0)	12																																																						
区 分	金 額 (税抜 対前年比)	主な内容																																																									
営業収益	1,721,746 (99.9)	販売電力料																																																									
営業費用	1,364,126 (97.3)	減価償却費、人件費、修繕費																																																									
営業損益	357,620 (110.6)																																																										
営業外収益	15,719 (22.4)	受取利息、一般会計負担分退職金																																																									
営業外費用	190,614 (69.0)	支払利息、一般会計負担分退職金																																																									
経常損益	182,725 (156.1)																																																										
特別利益	0 ( - )																																																										
特別損失	0 ( - )																																																										
当年度純損益	182,725 (156.1)																																																										
前年度繰越利益剰余金	0																																																										
当年度未処分利益剰余金	182,725 (156.1)																																																										

(3) 工業用水道事業

主な事業名	概 要																																																																																													
<p>工業用水道事業</p> <p>決算額 1,635,110千円</p> <p>(財源内訳) 国庫補助金 193,169千円 企業債 463,000千円 一般会計出資金 201,900千円 その他 777,041千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打 って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 安価で安定的な工業用水を企業に供給することにより、地域産業の発展や企業誘致等に寄与し、雇用創出、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p style="text-align: right;">&lt;H23. 3. 31現在の給水状況&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給水料金</th> <th>給水先</th> <th>契約水量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日野川工業用水道</td> <td>既 設</td> <td>(84) 84社</td> <td>(47,700) 31,200m3/日</td> </tr> <tr> <td>石州府</td> <td>(1) 1社</td> <td>(2,000) 2,000m3/日</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区工業用水道</td> <td>45円/m3</td> <td>(3) 3社</td> <td>(10,700) 7,600m3/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) ( )内は、H22. 3. 31現在の給水状況</p> <p>イ 決算概要</p> <p>景気低迷の中、大口ユーザーの大幅な契約水量の減少があったものの、経営改善5カ年計画による経費削減等を行ったことから、営業利益は前年度5,166千円に対して623.8%増の32,227千円となり、平成22年度の純損失は65,967千円に止まった。</p> <p style="text-align: right;">&lt;給水料金の内訳(単位:千円)&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>基本料金</th> <th>超過料金</th> <th>メータ使用量</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日野川工業用水道</td> <td>268,524</td> <td>32,018</td> <td>8,650</td> <td>309,192</td> </tr> <tr> <td>鳥取地区工業用水道</td> <td>163,193</td> <td>203</td> <td>296</td> <td>163,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>431,717</td> <td>32,221</td> <td>8,946</td> <td>472,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 平成22年度の事業実施にあたり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の鳥取工業用水の本格給水に向け、また、日野川工業用水の需要掘り起こし、安定供給のため、県政だより(8月号)、県政テレビ、日野川工業用水道利用者連絡会を開催するとともに、鳥取県工業用水利用促進補助金(H23)を創設した。</li> <li>鳥取県企業局経営改善計画(H23~H25)を策定し、安くて豊富な工業用水の需要拡大、持続可能な経営の確保、施設の適正管理と安定供給に取り組むこととした。</li> </ul> <p>エ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善計画の実績結果について、コスト削減、新規需要の開拓や目標の21項目について全て実施済み又は実施中の評価を得た。</li> </ul> <p style="text-align: center;">&lt;平成18~22年度経費削減状況&gt; (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>5ヶ年の削減 目標額 ①</th> <th>H18-21削減額 実績 ②</th> <th>H22削減額 実績 ③</th> <th>H18-21削減額 実績 (②+③)</th> <th>目標達成率 ④÷①(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>327</td> <td>315</td> <td>150</td> <td>465</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">&lt;定数削減実績&gt; (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>削減数計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15(2)</td> <td>11(4)</td> <td>11(0)</td> <td>11(0)</td> <td>8(3)</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>※( )内は前年度の人員からの削減数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年に対し、営業収益(給水料金収入)は大きく減少したものの、上記経営改善努力により、損益は昨年度とほぼ同程度となった。</li> </ul> <p style="text-align: center;">&lt;損益の状況&gt; (単位:千円、%)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額 (対前年比)</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>472,884 (79.1)</td> <td>給水料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>440,657 (74.3)</td> <td>減価償却費、人件費、修繕費</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>32,227 (623.8)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>49,972 (64.1)</td> <td>協力金、配水管移転補償費</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>148,166 (98.5)</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>65,967 (98.2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>0 ( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損失</td> <td>65,967 (98.2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度繰越欠損金</td> <td>1,834,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処理欠損金</td> <td>1,900,830</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度に内部留保資金が枯渇する見通しであり、平成24年度以降の一般会計及び電気事業会計からの支援のあり方について検討を行う必要がある。</li> <li>日野川工業用水道での計画的な漏水対策と漏水時の迅速なる対応を行う必要がある。</li> </ul>	区 分	給水料金	給水先	契約水量	日野川工業用水道	既 設	(84) 84社	(47,700) 31,200m3/日	石州府	(1) 1社	(2,000) 2,000m3/日	鳥取地区工業用水道	45円/m3	(3) 3社	(10,700) 7,600m3/日	区 分	基本料金	超過料金	メータ使用量	計	日野川工業用水道	268,524	32,018	8,650	309,192	鳥取地区工業用水道	163,193	203	296	163,692	合 計	431,717	32,221	8,946	472,884	5ヶ年の削減 目標額 ①	H18-21削減額 実績 ②	H22削減額 実績 ③	H18-21削減額 実績 (②+③)	目標達成率 ④÷①(%)	327	315	150	465	142	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	削減数計	15(2)	11(4)	11(0)	11(0)	8(3)	9	区 分	金 額 (対前年比)	主な内容	営業収益	472,884 (79.1)	給水料	営業費用	440,657 (74.3)	減価償却費、人件費、修繕費	営業利益	32,227 (623.8)		営業外収益	49,972 (64.1)	協力金、配水管移転補償費	営業外費用	148,166 (98.5)	支払利息	経常損失	65,967 (98.2)		特別利益	0 ( - )		特別損失	0 ( - )		当年度純損失	65,967 (98.2)		前年度繰越欠損金	1,834,863		当年度未処理欠損金	1,900,830	
区 分	給水料金	給水先	契約水量																																																																																											
日野川工業用水道	既 設	(84) 84社	(47,700) 31,200m3/日																																																																																											
	石州府	(1) 1社	(2,000) 2,000m3/日																																																																																											
鳥取地区工業用水道	45円/m3	(3) 3社	(10,700) 7,600m3/日																																																																																											
区 分	基本料金	超過料金	メータ使用量	計																																																																																										
日野川工業用水道	268,524	32,018	8,650	309,192																																																																																										
鳥取地区工業用水道	163,193	203	296	163,692																																																																																										
合 計	431,717	32,221	8,946	472,884																																																																																										
5ヶ年の削減 目標額 ①	H18-21削減額 実績 ②	H22削減額 実績 ③	H18-21削減額 実績 (②+③)	目標達成率 ④÷①(%)																																																																																										
327	315	150	465	142																																																																																										
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	削減数計																																																																																									
15(2)	11(4)	11(0)	11(0)	8(3)	9																																																																																									
区 分	金 額 (対前年比)	主な内容																																																																																												
営業収益	472,884 (79.1)	給水料																																																																																												
営業費用	440,657 (74.3)	減価償却費、人件費、修繕費																																																																																												
営業利益	32,227 (623.8)																																																																																													
営業外収益	49,972 (64.1)	協力金、配水管移転補償費																																																																																												
営業外費用	148,166 (98.5)	支払利息																																																																																												
経常損失	65,967 (98.2)																																																																																													
特別利益	0 ( - )																																																																																													
特別損失	0 ( - )																																																																																													
当年度純損失	65,967 (98.2)																																																																																													
前年度繰越欠損金	1,834,863																																																																																													
当年度未処理欠損金	1,900,830																																																																																													

## (4)埋立事業

主な事業	概 要																																																																														
埋立事業 決算額 189,310千円 (財源内訳) その他189,310千円 0 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打つて出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 埋立造成(昭和地区、竹内地区、旗ヶ崎地区)及び粗造成(崎津地区)した土地の分譲を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地の新規分譲はなかったが、みなと温泉館の売却(平成22年5月17日売買契約 120,000千円)を行った。</li> <li>・企業局独自による企業訪問等を161件実施、企業誘致に努めた。</li> <li>・竹内工業団地の消波ブロックの売却14,434千円を行った。</li> </ul> <p>イ 決算概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期貸付は、昨年度に引き続き、竹内及び旗ヶ崎において7社(130,768㎡)に実施した。</li> <li>・ 平成22年度のみなと温泉館の入館者数は92,852人(前年度98,787人)となり、4,033千円(前年度4,216千円)の納入金収入があった。</li> <li>・ 土地売却、土地貸付収入等により、39,842千円の経常収益があった。</li> </ul> <p>ウ 平成22年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 割賦販売制度、長期貸付制度、企業立地事業補助金制度、用途指定緩和、分譲単価の引き下げ等をPRLした企業訪問活動を行った。</li> <li>・ 商工労働部との連携(コンタクトセンター活用)による企業訪問活動を行った。</li> </ul> <p>エ 成果</p> <p>&lt;処分状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="438 974 1492 1176"> <thead> <tr> <th>団地名</th> <th>造成面積</th> <th>売却面積</th> <th>長期貸付面積</th> <th>未分譲面積</th> <th>分譲率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>昭和団地</td> <td>153.7ha</td> <td>151.7ha</td> <td>0.0ha</td> <td>0.0ha</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>竹内団地</td> <td>128.6ha</td> <td>96.7ha</td> <td>12.2ha</td> <td>19.7ha</td> <td>84.7</td> </tr> <tr> <td>旗ヶ崎団地</td> <td>41.9ha</td> <td>40.2ha</td> <td>0.9ha</td> <td>0.8ha</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>崎津団地</td> <td>24.5ha</td> <td>0.0ha</td> <td>0.0ha</td> <td>24.5ha</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;損益状況&gt; (単位:千円、%)</p> <table border="1" data-bbox="438 1232 1492 1792"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">金額(対前年比)</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>105,721</td> <td>(83.5)</td> <td>土地売却、長期貸付料</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>92,770</td> <td>(72.9)</td> <td>土地原価、人件費他</td> </tr> <tr> <td>営業損益</td> <td>12,951</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>54,607</td> <td>(252.1)</td> <td>一時貸付料、みなと温泉館納入金、消波ブロック売却代金、他部局分退職金受入</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>27,716</td> <td>(13,325.0)</td> <td>退職金、電気事業会計借入金利息</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>39,842</td> <td>(191.6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>0</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>0</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度純損益</td> <td>39,842</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度未処分利益剰余金</td> <td>0</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当年度未処理剰余金</td> <td>39,842</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>オ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・境港ゲートウェイプロジェクトによる日本海側拠点港の立地条件、高速交通網の進展による利便性向上など関西、中国、四国方面への営業活動を行う必要がある。</li> <li>・成長産業や強みの分野の誘致活動について、商工労働部、県外本部と連携した企業訪問を行うと共にこれまでの訪問企業の点検・掘り起こし活動を行う必要がある。</li> </ul> <p>なお、平成23年度からは団地販売手数料制度を創設し、不動産会社の営業力を活用した営業活動を行う予定である。</p>	団地名	造成面積	売却面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率	昭和団地	153.7ha	151.7ha	0.0ha	0.0ha	98.7	竹内団地	128.6ha	96.7ha	12.2ha	19.7ha	84.7	旗ヶ崎団地	41.9ha	40.2ha	0.9ha	0.8ha	98.1	崎津団地	24.5ha	0.0ha	0.0ha	24.5ha	0.0	区分	金額(対前年比)		主な内容	営業収益	105,721	(83.5)	土地売却、長期貸付料	営業費用	92,770	(72.9)	土地原価、人件費他	営業損益	12,951	( - )		営業外収益	54,607	(252.1)	一時貸付料、みなと温泉館納入金、消波ブロック売却代金、他部局分退職金受入	営業外費用	27,716	(13,325.0)	退職金、電気事業会計借入金利息	経常収益	39,842	(191.6)		特別利益	0	( - )		特別損失	0	( - )		当年度純損益	39,842	( - )		前年度未処分利益剰余金	0	( - )		当年度未処理剰余金	39,842	( - )	
団地名	造成面積	売却面積	長期貸付面積	未分譲面積	分譲率																																																																										
昭和団地	153.7ha	151.7ha	0.0ha	0.0ha	98.7																																																																										
竹内団地	128.6ha	96.7ha	12.2ha	19.7ha	84.7																																																																										
旗ヶ崎団地	41.9ha	40.2ha	0.9ha	0.8ha	98.1																																																																										
崎津団地	24.5ha	0.0ha	0.0ha	24.5ha	0.0																																																																										
区分	金額(対前年比)		主な内容																																																																												
営業収益	105,721	(83.5)	土地売却、長期貸付料																																																																												
営業費用	92,770	(72.9)	土地原価、人件費他																																																																												
営業損益	12,951	( - )																																																																													
営業外収益	54,607	(252.1)	一時貸付料、みなと温泉館納入金、消波ブロック売却代金、他部局分退職金受入																																																																												
営業外費用	27,716	(13,325.0)	退職金、電気事業会計借入金利息																																																																												
経常収益	39,842	(191.6)																																																																													
特別利益	0	( - )																																																																													
特別損失	0	( - )																																																																													
当年度純損益	39,842	( - )																																																																													
前年度未処分利益剰余金	0	( - )																																																																													
当年度未処理剰余金	39,842	( - )																																																																													



6 電気事業

6-1 事業の実績等

(1) 業務量等  
ア 水力発電

(平成23年3月31日現在)

発電所名		新幡郷	日野川第一	小鹿第一	小鹿第二	春米	佐治	加地	計	
区分		(伯耆町金廻)	(日野町福長)	(三朝町神倉)	(三朝町三朝)	(若桜町大炊)	(鳥取市佐治町河本)	(若桜町中原)		
着工年月日		昭62.2	昭39.4	昭28.4	昭31.9	昭33.8	昭56.9	平7.3		
完成年月日		昭63.9	昭43.1	昭32.10	昭33.4	昭35.12	昭58.3	平8.7		
発電開始年月日		昭63.9	昭43.1	昭32.10	昭33.4	昭35.12	昭58.4	平8.8		
発電所型式		水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	水路式		
総事業費(千円)		9,567,827	695,913	592,788	620,084	1,198,056	4,707,095	1,414,411	18,796,174	
最大出力(kW)		9,200	4,300	3,600	5,200	7,900	5,000	1,100	36,300	
常時出力(kW)		1,700	300	1,100	1,000	800	0	92	4,992	
契約 電力 料金	単価 (税抜き)	1kWh当たり							(1,000kWh=1MWh)	
	契約日	平成21年3月10日								
	契約期間	平成21年4月1日 ~ 平成23年3月31日								
22 年度 目標	発電電力量 (MWh)	42,699	15,899	17,694	25,813	33,724	19,013	4,617	159,459	
	売電電力料金 (千円)(税抜き)	1,707,573								1,707,573
22 年度 実績	発電電力量 (MWh)	43,355	15,324	16,489	22,553	33,679	18,773	3,965	154,138	
	売電電力量 (MWh)	42,260	15,032	16,019	21,650	33,393	18,247	3,752	150,353	
	売電電力料金 (千円)(税抜き)	1,661,969								1,661,969
土地 (㎡)		28,423.34	19,332.66	28,918.76	27,452.92	70,617.02	42,540.32	2,188.49	219,473.51	
建物 (㎡)		1,213.36	424.00	650.00	619.60	1,141.96	518.99	159.50	4,727.41	
送電線 (m)		-	-	7,653	-	-	-	-	7,653	
配電線 (m)		-	547	1,209	677	360	378	23	3,194	

イ 風力発電 (平成23年3月31日現在)

発電所名	鳥取放牧場 (鳥取市越路)	
区分		
着工年月日	平17.1	
完成年月日	平17.10～部分使用 平18.5完成	
発電開始年月日	平17.12	
発電所型式	風力	
総事業費(千円)	813,610	
最大出力(kW)	3,000	
常時出力(kW)	0	
契約電力料金	単価 (税抜き)	
	契約日	平成17年12月1日
	契約期間	平成17年12月1日～平成34年11月30日
22年度目標	売電電力量 (MWh)	5,524
	売電電力料金 (千円)(税抜き)	56,678
22年度実績	発電電力量 (MWh)	4,507
	売電電力量 (MWh)	4,495
	売電電力料金 (千円)(税抜き)	46,124
土地(m <sup>2</sup> )	借地	
建物(m <sup>2</sup> )	-	
送電線(m)	3,640	
配電線(m)	-	

(2) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ

袋川発電所建設事業

区分	全体計画			前年度までの実績			本年度実績		全体の進捗率 本年度実績も 含む(%)	次年度以降の 計画	
	事業量	事業費 (千円)	実施年度	事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)	事業量	事業費 (千円)		事業量	事業費 (千円)
土地	一式	0	H20～H23		0	0.0		0	0.0	一式	0
建物	一式	97,659	H21～H23	一式	14,260	14.6	一式	68,678	84.9	一式	14,721
構築物	一式	61,402	H21～H23	一式	10,400	16.9	一式	45,851	91.6	一式	5,151
機械装置	一式	336,000	H21～H23	一式	134,400	40.0	一式	130,200	78.8	一式	71,400
諸装置	一式	1,066	H21～H23		1,066	100.0			100.0	一式	0
無形固定資産	一式	570,086	H5～H23	一式	367,394	64.4	一式	177,016	95.5	一式	25,676
総係費	一式	60,741	S43～H23	一式	53,653	88.3	一式	4,424	95.6	一式	2,664
合計	水力発電 所1,100kW	1,126,954			581,173	51.6		426,169	89.4		119,612

6-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当無し

6-3 不納欠損調べ

該当無し

6-4 その他の収入支出の状況調べ（平成23年3月31日現在）

(1) 営業収益  
営業雑収益

収入区分（節、種別）	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
その他営業雑収益					
菅沢ダム堰堤改良事業の内取水放流設備工事に伴う日野川第一発電所休止による減電損失補償金	14,336,377	0	0	中国地方整備局	
合計	14,336,377	0	0		

(2) 営業外収益  
雑収益

収入区分（節、種別）	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
事業外固定資産管理収益					
公舎貸付料	396,000	396,000	0	知事部局職員	
駐車場貸付料	980,600	980,600	46,638	本局職員ほか103件	一部振替
小計	1,376,600	1,376,600	46,638		
その他雑収益					
行政財産使用料	111,728	111,728	0	中国電力(株)他11件	
企業局退職者知事部局負担分退職金	5,303,409	5,303,409	0	鳥取県知事 平井伸治	
鳥取県営電気事業会計等に対する一般会計からの補助金（児童手当及び子ども手当の給付に要する経費）	3,360,000	0	0	鳥取県知事 平井伸治	
新幡郷発電所沈砂池塵芥処理工事契約解除に伴う違約金	47,250	47,250	0	鳥取県企業出納員	
平成21年度地方公務員災害補償基金確定負担金還付金	19,082	19,082	0	地方公務員災害補償基金鳥取県支部長	
平成22年度鳥取県知事及び鳥取県企業局長交際費にかかる利息	4	4	0	資金前渡者 課長補佐 山添 久	
日野川第一発電所減価償却費過年度修正益	12,215	12,215	0		
小鹿第二発電所減価償却費過年度修正益	143,553	143,553	0		
消費税還付金（H21年度確定申告時修正額）	800	800	0		
消費税端数処理	1,573	1,573	0		振替
小計	8,999,614	5,639,614	0		
合計	10,376,214	7,016,214	46,638		

(3) 特別利益 該当無し

(4) 営業費用  
雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
水力発電費				
NHK受信料	59,640	2,840	日本放送協会	
クラブトロリ式橋形クレーン性能検査料	58,800	2,800	(社)日本クレーン協会山陰検査事務所	
茗荷谷ダム ダム水の水質検査料	184,800	8,800	サンイン技術コンサルタント(株)	未払
日野川第一発電所し尿浄化槽清掃委託業務	50,715	2,415	有限会社いづはら	未払
支出金額が5万円未満のもの	338,350	10,078	サンイン技術コンサルタント(株)ほか25件	内未払 20,475円
小計	692,305	26,933		
目計	692,305	26,933		
風力発電費				
支出金額が5万円未満のもの	0	0		
小計	0	0		
目計	0	0		
一般管理費				
産業技術総合研究所手数料(大阪本所) 依頼試験手数料	164,400	7,828	大阪府立産業技術総合研究所	
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会第3回委員会にかかる報償費	55,800	-		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会第3回委員会にかかる旅費	67,700	3,223		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会第4回委員会にかかる報償費	55,800	-		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会第4回委員会にかかる旅費	154,340	7,349		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会第5回委員会にかかる旅費	67,310	3,205		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会ワーキングにかかる報償費	55,800	-		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会ワーキングにかかる旅費	83,500	3,976		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会ワーキングにかかる報償費	55,800	-		
鳥取県の公営企業の今後の方向性検討委員会ワーキングにかかる旅費	85,500	4,071		
諸経費及び代行費用(鳥取300な515ダムワッチ用スバルフォレスト)	81,900	3,900	(株)トータル・エナジー	
試験手数料(金属試験(硬度試験、引張試験等)等)	185,500	8,833	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	未払
支出金額が5万円未満のもの	203,965	4,615	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センターほか11件	内未払 34,000円
小計	1,317,315	47,000		
目計	1,317,315	47,000		
合計	2,009,620	73,933		

(5) 営業外費用  
雑損失

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
事業外固定資産管理費				
平成22年度建物共済保険料	667	0	(財)都道府県会館 災害共済部	
国有資産等所在市町村交付金	27,200	0	鳥取市長	
田園町公舎(本局4号)にかかる樹木伐採草刈処分代	44,100	2,100	(株)渡辺造園	

東町宿舎及び駐車場 にか かる除草伐採処分代	35,700	1,700	(株)渡辺造園	
平成22年度減価償却費	122,929	0		振替
平成22年度減価償却費	61,464	0		振替 特別償却
小計	292,060	3,800		
その他雑損失				
退職手当	1,303,080	0	職員（企業局退職者知事部局負担分退職金）	
退職手当	4,000,329	0	職員（企業局退職者知事部局負担分退職金）	
小計	5,303,409	0		
合計	5,595,469	3,800		

(6) 特別損失 該当無し

6-5 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行状況					合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額	設定年度の執行額 A	21年度までの負担額	22年度負担額	23年度以降の負担額	計 B		
				円		円	円	円	円	円	
電気事業	企業会計システム保守賃借料	平成18年12月	平成18年度から平成22年度まで	9,485,000	0	6,535,401	2,165,237	0	8,700,638	8,700,638	
電気事業	殿ダム取水放流施設工事費負担金	平成19年10月	平成20年度から平成22年度まで	328,807,000	0	167,912,850	134,791,650	0	302,704,500	302,704,500	
電気事業	袋川発電所建設事業のうち電気機器製作工事	平成20年3月	平成21年度から平成23年度まで	405,620,000	0	134,400,000	130,200,000	71,400,000	336,000,000	336,000,000	H19からH20 24,062,850円 繰越し
電気事業	東部事務所運転監視業務委託	平成20年9月	平成21年度から平成25年度まで	94,342,000	1,540,080	13,381,584	13,381,584	40,144,776	66,907,944	68,448,024	
電気事業	東部事務所清掃業務委託	平成20年11月	平成21年度から平成23年度まで	1,188,000	248,220	0	248,220	248,220	496,440	744,660	H20からH21 8,442,000円 繰越し
電気事業	東部事務所消防用設備保守委託	平成21年3月	平成22年度から平成23年度まで	600,000	248,847	0	248,847	248,847	497,694	746,541	
電気事業	西部事務所消防用設備保守委託	平成21年3月	平成22年度から平成23年度まで	470,000	178,500	0	178,500	178,500	357,000	535,500	
電気事業	佐治発電所エレベーター保守委託	平成21年11月	平成22年度から平成24年度まで	2,241,000	730,800	0	0	1,461,600	1,461,600	2,192,400	
電気事業	発電集中監視制御システム更新事業費	平成22年3月	平成23年度から平成32年度まで	388,346,000	153,380,000	0	0	234,946,750	234,946,750	388,326,750	
電気事業	新幡郷発電所自動制御装置更新工事	平成22年3月	平成23年度	39,420,000	22,800,000	0	0	34,950,000	34,950,000	57,750,000	
電気事業	企業会計システム保守賃借料	平成22年12月	平成23年度から平成25年度まで	1,673,000	478,700	0	0	957,400	957,400	1,436,100	
電気事業	佐治発電所屋外計器用変圧変流器(MOF)更新工事	平成23年3月	平成24年度から	11,006,000	0	0	0	11,006,000	11,006,000	11,006,000	
合計				1,283,198,000	179,605,147	322,229,835	281,214,038	395,542,093	998,985,966	1,178,591,113	

6-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内 容	平成22年度	平成21年度	増 減	備 考
負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第1号	公用車環境対応事業に係る一般会計負担金	0	1,881,166	-1,881,166	
		小 計	0	1,881,166	-1,881,166	
	地方公営企業法第17条の2第1項第1号	小 計	0	0	0	
	合 計		0	1,881,166	-1,881,166	
補助金	地方公営企業法第17条の3	児童及び子ども手当	3,360,000	0	3,360,000	
		合 計	3,360,000	0	3,360,000	
出資金	地方公営企業法第18条	合 計	0	0	0	
		合 計	0	0	0	
貸付金		合 計	0	0	0	
		合 計	0	0	0	
総 合 計			3,360,000	1,881,166	1,478,834	

6-7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額 円	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額 円	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む)	備考
								国庫(NEDO含む) 円	電気料金 円		
水力発電費 分担金	2,220,000	単県	菅沢ダム 維持管理費負担金	国土交通省	1.1/100	H22.6.30他2件	1,828,070	1,828,070	特定多目的ダム法		
	989,920	単県	佐治川ダム 管理費負担金	鳥取県知事	1.92/100	H23.3.11他1件	820,439	820,439	佐治川ダム管理等に関する協定書		
支出金額が10万円 未満のもの	222,000	単県	砂防ダム占用料 (新幡郷発電所)	鳥取県知事	—	H21.11.10	221,086	221,086	鳥取県砂防指定地等管理規則		
	0						0	0			
本局執行分計	3,431,920						2,869,595	2,869,595			
東部事務所執行分	0						0	0			
西部事務所執行分	0						0	0			
目計	3,431,920						2,869,595	2,869,595			
一般管理費 分担金	250,000	単県	地方公営企業 連絡協議会費負担金	地方公営企業 連絡協議会	定額	H22.6.30	200,000	200,000	地方公営企業連絡協議会規約		
	1,162,000	単県	公営電気事業 経営者会議会費	公営電気事業 経営者会議	—	H22.4.30他1件	1,162,000	1,162,000	公営電気事業経営者会議規約		
支出金額が10万円 未満のもの	71,000						56,000	56,000			
本局執行分計	1,483,000						1,418,000	1,418,000			
東部事務所執行分	0						0	0			
西部事務所執行分	0						0	0			
目計	1,483,000						1,418,000	1,418,000			
風力発電費	0	単県					0	0			
支出金額が10万円 未満のもの	10,000						10,000	10,000			
本局執行分計	10,000						10,000	10,000			
東部事務所執行分	0						0	0			
西部事務所執行分	0						0	0			
目計	10,000						10,000	10,000			
設備費	467,000	単県	菅沢ダム 施設改良負担金	国土交通省	0.11/100	H22.6.30他1件	403,340	403,340	特定多目的ダム法		
支出金額が10万円 未満のもの	11,540						11,540	11,540			
本局執行分計	478,540						414,880	414,880			
東部事務所執行分	0						0	0			
西部事務所執行分	0						0	0			
目計	478,540						414,880	414,880			

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令名等 (規約、要項等を含む)	備考
								国庫(NEDO含む)	電気料金		
建設仮勘定 分担金 袋川	無形固定資産 42,224,000	国庫	ダム建設負担金	国土交通省	3/1000	H22.6.30他3件	42,224,000	12,866,975	7,920,549	特定多目的ダム法	
	無形固定資産 184,955,400	国庫	ダム取水放流設備 工事費負担金	国土交通省	17.9/100	H22.4.30他1件	134,791,650	40,438,775	25,284,765	工事受託契約書(国土交通省)	
	723,000	単県	ダム水源地域整備 事業負担金	鳥取市	3/1000	H23.3.31	435,000		435,000	水源地域対策特別措置法	
支出金額が10万円 未満のもの	0						0		0		
本高執行分計	227,902,400						177,450,650	53,103,750	33,640,314	90,706,586	
東部事務所執行分	0						0		0		
西部事務所執行分	0						0		0		
目計	227,902,400						177,450,650	53,103,750	33,640,314	90,706,586	
合計	233,295,860						182,163,125	53,103,750	38,352,789	90,706,586	



## (2) 交付金

(電気事業)

(平成23年3月31日現在)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む)	備考
								国補	電気料金		
水力発電費	88,788,900	単県	平成22年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市 他6件	1.4/100	H22.6.30	88,438,900	円	88,438,900	円	国有資産等所在市町村交付金法
支出金額が10万円 未満のもの	350,000	単県	香沢ダム 特別納付金	中国地方整備局	1.4/100	H22.6.30	350,000		350,000		特定多目的ダム法
支出金額が10万円 未満のもの	0			0件			0		0		
本局執行分計	89,139,000						88,788,900		88,788,900		
東部事務所	0						0		0		
西部事務所	0						0		0		
目計	89,139,000			8件			88,788,900		88,788,900		
風力発電費	6,907,000	単県	平成22年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市	1.4/100	H22.6.30	6,906,200		6,906,200		国有資産等所在市町村交付金法
支出金額が10万円未 満のもの	0			0件							
支出金額が10万円未 満のもの	0			1件			6,906,200		6,906,200		
本局執行分計	6,907,000						6,906,200		6,906,200		
東部事務所	0						0		0		
西部事務所	0						0		0		
目計	6,907,000			1件			6,906,200		6,906,200		
一般管理費	11,000	単県	平成22年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市	1.4/100	H22.6.30	11,000		11,000		国有資産等所在市町村交付金法
支出金額が10万円未 満のもの	0	単県		0件			0		0		
支出金額が10万円未 満のもの	0			1件			11,000		11,000		
本局執行分計	11,000						11,000		11,000		
東部事務所	0						0		0		
西部事務所	0						0		0		
目計	11,000			1件			11,000		11,000		
雑損失											
事業外固定資産管理費											
支出金額が10万円未 満のもの	27,200	単県	平成22年度国有資産等 所在市町村交付金	鳥取市	1.4/100	H22.6.30	27,200		27,200		国有資産等所在市町村交付金法
支出金額が10万円未 満のもの	0			1件			27,200		27,200		
本局執行分計	27,200						27,200		27,200		
東部事務所	0						0		0		
西部事務所	0						0		0		
目計	27,200			1件			27,200		27,200		
合計	96,084,200			11件			95,733,300		95,733,300		

(3) 委託料 電気事業費

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間	年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	契約形態	完了年月 日	支出 区分	支出年月日		金額
水力発電費	単 県	鳥取県東部事務所 における運転監視 業務委託	(有) 藤 田設備山 陰営業所	95,886,000	(20.12.25)	20.12.25~	20.12.16	20.12.16	精	22.5.14他	13,381,584	債務負担行 為	
					68,448,024	26.3.31	(免除)	他					
					(21.10.16)	20.12.25~	一般 1	22.5.6					
					68,448,024	26.3.31	他						
単 県	平成22年度発電所 保護継電器他点検 業務委託	中電ブラン ト(株)	3,522,750	(22.7.1)	22.7.2~	22.6.24	22.6.24	精	23.4.5	3,465,000	新規⑤		
				3,465,000	23.3.10	(免除)	23.3.18						
単 県	県営水力発電所建 屋耐震診断委託	(株)山 下設計工 房	8,367,450	(22.8.10)	22.8.11~	22.8.5	22.8.5	前 精	22.9.6 23.2.4	2,300,000 5,759,800	新規		
				7,696,500	23.1.31	(免除)	23.1.20						
				(23.1.19)	22.8.11~	制限付 1	23.1.26						
				8,059,800	23.1.31	制限付 1	23.1.26						
単 県	加地発電所FRP管破 損調査・分析業務 委託		2,839,200	(22.7.7)	22.7.8~	22.6.30	22.6.30	精	23.4.11	3,196,200	特殊な構造、 物性のため、 専門的な知識 を有する者に 依頼する必要 があったため。 新規		
				2,660,532	22.9.30	(22.7.7)	23.3.25						
				(23.3.17)	22.7.8~	随 1	23.3.25						
予定価格が20 万円未満		2件								107,078			
本局執行分計		6件								28,209,662			
東部事務所執行分		22件								10,713,119			
西部事務所執行分		9件								1,223,406			
目計		37件								40,146,187			
風力発電費													
予定価格が20 万円未満		0件											
本局執行分計		0件								0			
東部事務所執行分		4件								16,165,200			
西部事務所執行分		0件											
目計		4件								16,165,200			

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了年月 日	支 出 の 状 況		備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	委託期間			支出 区分	支出年月日		金 額
送電費												
予定価格が20 万円未満		0件								0		
本局執行分計		0件								0		
東部事務所執行分		1件								315,000		
西部事務所執行分		0件								0		
目計		1件								315,000		
一般管理費	単 県	財務会計システム サーバ移行作業に 係る経費負担金	鳥取県病 院局						精	696,937	病院事業と アロケ	
	単 県	工事進行管理・電 子調達システム運 用保守委託業務	(株)日 立情報シ ステムズ						精	386,820	アロケ(電気 386,820円、 工水239,400 円、埋立 3,780円)	
	単 県	企業会計システム 保守業務	富士通 リソース(株)						精	436,590	債務負担行為 アロケ(電気 1,786,050 円、工水 822,150円、 埋立226,800 円)	
予定価格が20 万円未満		4件								164,605		
本局執行分計		7件								1,684,952		
東部事務所執行分		0件								0		
西部事務所執行分		0件								0		
目計		7件								1,684,952		

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了年月 日	支出の状況		備 考			
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間			支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額		
													変更契約(最終) 契約額	
													委託期間	
建設仮勘定	国補	袋川発電所水車発電機設置工事 工事監理	中電技術 コンサルタント (株)	4,714,500	(21.8.27)	21.8.28~	21.8.25	22.6.30	精	2,571,000	継続費			
					4,714,500	23.8.24	(免除)	他						
				(22.2.9)	21.8.28~	制限付1	22.7.1	他						
				4,714,500	23.8.24		他							
	国補	袋川発電所建屋建設 設工事に伴う工事 監理	(有)木下 建築研究 所	1,942,500	(21.9.1)	21.9.2~	20.8.28	22.6.30	精	1,058,000	継続費			
				1,942,500	23.6.14		(免除)	他						
							限定公募1	22.7.1						
							他							
予定価格が20 万円未満		0件								0				
本局執行分計		2件								3,629,000				
東部事務所執行分		0件								0				
西部事務所執行分		0件								0				
目計		2件								3,629,000				
建設準備勘定	単県	鳥取地区工業用水 道事業配水池・配 水管等「詳細設計 業務委託」	中日本建 設コンサル タント (株)	45,694,950	(21.6.17)	21.6.18~	21.6.11	22.6.11	精	169,428	工水とのアロ ケ (169,428 円、工水 27,079,122 円)			
					31,920,000	22.3.15	(免除)							
				(22.3.23)	21.6.18~	制限付1	22.6.18							
				27,248,550	22.6.11									
	単県	賀祥ダム発電所基 本設計業務委託	中電技術 コンサルタント (株)	13,132,350	(22.6.23)	22.6.24~	22.6.17	22.12.20	精	8,601,600				
				9,030,000	22.12.20		(免除)							
				(22.12.14)	22.6.24~	制限付1	22.12.28							
				8,601,000	22.12.20									
予定価格が20 万円未満		0件								0				
本局執行分計		2件								8,771,028				
東部事務所執行分		0件								0				
西部事務所執行分		0件								0				
目計		2件								8,771,028				
合計		51件								70,711,367				

6-8 工事請負費調べ

国補 単 の別	科目 (目名)	工事名	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出の状況			変更(解除)の理由・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	金額			年月日	完 年月日	検査 年月日			
														(変更年月日) 設計額
単県	水力発電費	中津ダム浚渫工事	(21.8.20) 71,578,500	(21.9.24) 61,950,000	21.9.25~ 22.3.10	21.9.15 (21.9.24) 制限付1	(有)中本建設	完	22.8.5	15,110,000	22.6.28	22.7.8	浚渫土量の減 及び土の含水 率が高くなる工法 検討に時間を 要したため	
単県	水力発電費	若荷谷ダム貯水池 浚渫工事	(22.9.3) 70,071,750	(22.9.30) 68,775,000	22.10.1~ 23.3.18	22.9.22 (22.9.30) 制限付1	東洋建設 (株)	前 完	22.10.15 23.3.15	27,500,000 41,424,100	23.2.10	23.2.18		
単県	水力発電費	日野川第一発電所 導水路修繕工事	(22.8.18) 99,831,900	(22.9.15) 99,750,000	22.9.16~ 23.2.15	22.9.6 (22.9.9) 制限付2	(株) アイ・エム・エヌ	前 完	22.10.29 23.3.15	13,300,000 24,774,050	23.2.21	23.2.21	モルタル配合 及び施工量の 変更等	アロケ(水力発 電費) 76,148,100円、 資本的支出 38,074,050円)
単県	水力発電費	小鹿第二発電所下 部軸受修繕工事	(22.11.5) 18,849,600	(22.11.11) 18,375,000	22.11.12~ 23.2.28	22.11.9 (22.11.11) 随1	(株)日立製作所	完	23.4.5	21,252,000	23.2.28	23.3.10	振動センサー の設置の追加	
本局執行分計			(23.2.16) 114,317,700	(23.2.18) 114,222,150	22.9.16~ 23.2.25					143,360,150				
東部事務所執行分										49,225,050				
西部事務所執行分										20,729,100				
目計										213,314,300				
本局執行分計	風力発電費													
本局執行分計										0				
東部事務所執行分										7,245,000				
西部事務所執行分										0				
目計										7,245,000				

(単位：円)

国補 単 の別	科 目 (目名)	工 事 名	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請 負 人	支 出 の 状 況		完 成 日 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支 出 区 分	年 月 日			
単 県	資 本 的 支 出	日野川第一発電所 導水路修繕工事	(22.8.18)	(22.9.15)	22.9.16~	(株) アイ・エム・エス	前	22.10.29	26,600,000	23.2.21	覆工の施工延長の増、モルタル充填量の増	アロケ(資本的支出)38,074,050円、水力発電費76,148,100円)
			(23.2.16)	(23.2.18)	22.9.16~			23.3.15	49,548,100	23.2.21		
単 県	資 本 的 支 出	鳥取県企業局発電集中監視制御システム更新業務	(22.5.1)	(22.7.7)	22.7.8~	富士電機ホールディングス(株)	前	22.8.16	153,380,000			債務負担行為
			460,278,000	388,326,750	33.3.31							
単 県	資 本 的 支 出	新幡郷発電所自動制御装置更新工事	(22.12.3)	(23.1.21)	23.1.22~	富士電機ホールディングス(株)	前	23.2.4	22,800,000			債務負担行為
			57,777,300	57,750,000	24.1.31							
国 補	資 本 的 支 出	袋川発電所水車発電機設置工事	(21.3.16)	(21.6.22)	21.6.23~	(株)東芝	部	23.2.25	130,200,000			債務負担行為
			379,837,500	336,000,000	23.8.10							
国 補	資 本 的 支 出	袋川発電所建設工事(建築・土木)	(21.6.29)	(21.8.10)	21.8.11~	(株)原田建設	前 部 部	22.7.15	22,730,000		岩の掘削土量を増等のため	継続費
			108,909,150	94,395,000	23.5.31			22.12.10	37,390,000			
			(22.6.8)	(22.6.16)	21.8.11~			23.2.10	7,700,000			
国 補	資 本 的 支 出	袋川発電所建設工事(水圧鉄管)	(21.6.29)	(21.8.4)	21.8.5~	(株)丸島アテム	前 前 完	22.9.10	8,820,000	22.12.18		継続費
			40,824,000	39,690,000	22.11.30			22.10.8	4,410,000			
			(22.11.24)	(22.11.29)	21.8.5~			23.1.31	19,460,000	23.1.12		
国 補	資 本 的 支 出	袋川発電所建設工事(電気設備)	(21.6.29)	(21.8.5)	21.8.6~	鳥取商建電設(有)	完	23.2.25	9,921,450	23.1.31	降圧変圧器、電話主装置、電話機及び配線、発電所、利水放流バルブ構間の配水管構間の追加	継続費
			8,261,400	8,043,000	22.11.30							
			(22.11.15)	(23.1.28)	21.8.6~					23.2.9		
			10,191,300	9,921,450	23.1.31							

国補単別の別	科目(目名)	工事名	当初契約				入札等年月日(契約保証金納付等年月日)	請負人	支出の状況		完成年月日	変更(解除)の理由・内容	備考
			(起工年月日)設計額	(契約年月日)契約額	工期	工期			年月日	金額			
			(変更年月日)設計額	変更契約(最終)契約額	工期	契約形態			検査年月日				
国補	資本的支出	袋川発電所建設工事(機械設備)	(21.6.29) 5,964,000 (22.11.15) 5,964,000	(21.8.4) 4,977,000 (22.11.18) 4,977,000	21.8.5~ 22.11.30 21.8.5~ 23.1.31	21.7.31 (21.8.4) 限定公募 1	大成メン テリング (株)	前 完	23.1.14 23.2.25	1,100,000 2,997,000	23.1.31 23.2.9	継続費	
	本局執行分計									497,056,550			
	東部事務所執行分									1,575,000			
	西部事務所執行分									0			
	目計									498,631,550			
	合計									719,190,850			

6-9 補償費支出状況調べ

(平成23年3月31日現在)

予算科目	名称	支出金額	支出先	支出根拠	備考
営業費用		円			
水力発電費	日野川流域漁業被害補償金	13,786,106	日野川水系漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H19.2.14)	新幡郷 日野一
	新幡郷発電所迷入魚損害補償金	3,000,000	日野川水系漁業協同組合	迷入魚防止対策に関する覚書(S62.4.1)に基づく確認書(H19.2.14)	新幡郷
	天神川流域漁業被害補償金	1,835,960	天神川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H19.2.27)	小鹿第一 小鹿第二
	千代川流域漁業被害補償金	3,715,545	千代川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H19.2.1)	春米 佐治 加地
	別府小水力発電所への影響補償金	1,274,895	別府電化農業協同組合	別府小水力発電所及びその関連施設への影響等に関する協定書及び覚書(H20.6.13)	佐治
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	235,200	(有)ヤマテク	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	483,000	松田建設(有)	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	493,500	松田建設(有)	春米発電河水利用協議会に基づく合意	春米
	東部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	478,800	(有)ウエスト興業八頭	佐治発電河水利用協議会に基づく合意	佐治
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	923,750	(有)いけもと	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	646,000	(有)いけもと	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	西部事務所分利水協議会に基づく水路等修繕補償	6,300	㈱三協商会 米子支店	印賀川日野町利水協議会及び日野川発電日南町利水協議会に基づく合意	日野一
	小計	26,879,056			
送電費	立木の補償契約	10,746	三朝町2件	立木補償契約	小鹿第一
	小計	10,746			
	合計	26,889,802			

6-10 除却資産調べ

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却損
	円	円	円	円	円
(佐治発電所)	437,612	63,454	355,450	18,708	18,708
配電盤開閉装置(CTのみ)	437,612	63,454	355,450	18,708	18,708
合計	437,612	63,454	355,450	18,708	18,708







## (2) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ

日野川工業用水道事業

区 分	全 体 計 画			前年度までの実績			本年度実績		全体の進捗率	次年度以降の計画	
	事業量	事業費 (千円)	実施年度	事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)	事業量	事業費 (千円)	本年度実績を含む (%)	事業量	事業費 (千円)
貯水工事費	一式	243,571	S38～S43		243,571	100.0		0	100.0		0
取水工事費		1,462,344	S38～H24		1,219,083	83.4		0	83.4		243,261
導水工事費		321,015	S38～H24		321,015	100.0		0	100.0		0
浄水工事費		2,699,426	S38～H24		1,392,851	51.6		0	51.6		1,306,575
送水工事費		1,593,050	S38～H24		1,549,050	97.2		0	97.2		44,000
配水工事費		8,373,112	S38～H24		2,209,758	26.4		0	26.4		6,163,354
用地及び補償費		329,119	S38～H24		216,274	65.7		0	65.7		112,845
調査費		671,572	S38～H24		324,273	48.3		0	48.3		347,299
附帯雑費		506,791	S38～H24		319,852	63.1		0	63.1		186,939
補助対象事業費		16,200,000			7,795,727	48.1		0	48.1		8,404,273
建設利息		285,483	S38～H24		170,754	59.8		0	59.8		114,729
その他	440,389	S38～H24		435,489	98.9		0	98.9		4,900	
補助対象外事業費	725,872			606,243	83.5		0	83.5		119,629	
合 計		16,925,872			8,401,970	49.6		0	49.6		8,523,902

鳥取地区工業用水道事業

区 分	全 体 計 画			前年度までの実績			本年度実績		全体の進捗率	次年度以降の計画	
	事業量	事業費 (千円)	実施年度	事業量	事業費 (千円)	進捗率 (%)	事業量	事業費 (千円)	本年度実績を含む (%)	事業量	事業費 (千円)
貯水工事費	一式	2,460,937	H5～H23		1,966,246	79.9		223,478	89.0		271,213
取水工事費		587,557	H5～H23		572,557	97.4		0	97.4		15,000
導水工事費		545,355	H5～H 9		545,355	100.0		0	100.0		0
浄水工事費		2,268,536	H5～H23		1,652,987	72.9		93,100	77.0		522,449
送水工事費		393,422	H5～H23		238,631	60.7		37,740	70.2		117,051
配水工事費		2,770,267	H5～H23		1,569,349	56.6		37,740	58.0		1,163,178
用地及び補償費		664,209	H5～H23		531,983	80.1		9,844	81.6		122,382
調査費		425,666	H5～H23		373,594	87.8		35,022	96.0		17,050
附帯雑費		233,327	H5～H23		106,901	45.8		2,101	46.7		124,325
補助対象事業費		10,349,276			7,557,603	73.0		439,025	77.3		2,352,648
建設利息		72,374	H5～H23		72,374	100.0		0	100.0		0
その他	363,885	H5～H23		189,970	52.2		6,202	53.9		167,713	
補助対象外事業費	436,259			262,344	60.1		6,202	61.6		167,713	
合 計		10,785,535			7,819,947	72.5		445,227	76.6		2,520,361

## 別紙

## 日野川工業用水道事業

区分	事業量
貯水工事費	菅沢ダム(多目的)コンクリート重力式、有効貯水量17,200,000m <sup>3</sup> (水利許可2.0m <sup>3</sup> /S) 共同施工(治水90.7%、工水8.2%、発電1.1%)
取水工事費	取水井 12基(直径6.0~7.0m)
	取水樋門 1基(2B×1.5H)
	沈砂池 2池
	ポンプ井 1式
	管理設備 1式
	取水ポンプ 10台
導水工事費	取水堰及びびすい道(延長3,140.9m、幅1.6m)
	導水管(延長1,434m)
浄水工事費	沈澱池 鉄筋コンクリート(幅12.2m、延長63.3m、深さ3.8mが4基)
	排泥池 2池
	濃縮槽 2池
	天日乾燥床 1式
	脱水機 1式
	濁質処理施設 1式
	管理設備 1式
	場内設備 1式
送水工事費	送水ポンプ場 1棟
	送水管(径0.45m)延長3,142m
	シールド工 373m
	ポンプ設備 1式
配水工事費	配水池 鉄筋コンクリート(浄水場4池、石州府1池)
	配水管 本管(径1.35~0.20m)延長50,867m
	支管(径0.60~0.075m)延長40,039m
	加圧ポンプ場 1式
	電気設備 1式

## 鳥取地区工業用水道事業

区分	事業量
貯水工事費	殿ダム(多目的)ロックフィル、有効貯水量11,200,000m <sup>3</sup> 平成23年度完成予定 共同施工(治水95.4%、上水1.7%、工水2.6%、発電0.3%)
取水工事費	取水設備 1式
	取水ポンプ 4台
導水工事費	導水管(延長1,567m)
浄水工事費	沈砂池 3池
	濁質処理施設 21基
	濃縮槽 1池
	天日乾燥床 1式
	薬注設備 1式
	場内配管 1式
	電気計装設備 1式
送水工事費	送水ポンプ 4台
	送水管(延長1,310m)
配水工事費	配水池 2池
	場内配管 1式
	電気計装設備 1式
	配水管(延長18,022m)

7-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

取り組み対象の未収金	債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
工業用水道事業 給水料金 (株式会社A) H22.10.15 廃止	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規則等に基づき督促状の発行、滞納整理票を作成</li> <li>・電話連絡を頻繁に行っており、また、直接出向く(H23.5.26、6.3)など回収に努めている。</li> <li>・工業用水供給規程の改正(平成22年4月1日から、納入期限内に納入しないときは、給水承認の取消しもできること。)</li> </ul>	6/3訪問による督促の結果、納入の意向を示し、6/8に納入を確認した。
工業用水道事業 給水料金 (株式会社B) H20.6.17 破産申立		<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権者集会(計9回)への出席等積極的に債権回収に向けて取り組んだ。</li> </ul>	配当金5,374円をH23.5.17日に収納した。

7-3 不納欠損処分調べ

該当無し

7-4 その他の収入支出の状況調べ

- ア 営業収益  
 その他営業収益 該当無し  
 イ 営業外収益  
 雑収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税	収入先	備考
工業用水道事業協力金	33,532,930	29,653,390	1,412,066	シャープ米子ほか51件	
物件移転補償金	14,299,743	14,299,743	680,940	鳥取県西部総合事務所長	
職員駐車場	132,200	132,200	6,295	企業局職員	
行政財産使用料	52,968	52,968	0	中国電力(株)ほか2件	
自動車重量税還付	3,150	3,150	0	鳥取税務署	
自動車自賠責保険解約返戻金	1,440	1,440	0	東京海上日動火災保険(株)	
平成21年度消費税確定申告 還付加算金	158,500	158,500	0	鳥取税務署	
平成21年度地方公務員災害補償基金確定負担金還付金	4,213	4,213	0	地方公務員災害補償基金鳥取県支部長	
自動販売機割当電気料金	4,606	3,475	165	コカ・コーラウエスト(株)米子支店	
工業用水道事業給水料金延滞金	2,780	580	0	エムズコレクション	
一般会計からの補助金(児童手当 及び子ども手当給付に要する経費)	1,326,000	0	0	鳥取県	
合計	49,518,530	44,309,659	2,099,467		

ウ 特別利益 該当なし

- エ 営業費用  
 雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
業務費				
支出金額が5万円未満のもの	7,250	344	企業局西部事務所2件	
小計	7,250	344		
総係費				
支出金額が5万円未満のもの	58,650	2,276	日本電子認証(株)他9件	
小計	58,650	2,276		
合計	65,900	2,620		

オ 営業外費用  
 雑支出 該当なし

カ 特別損失 該当無し

## 7-5 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行状況					合計 A+B
		議決	期間	限度額	設定年度 の執行額 A	21年度 までの 負担額	22年度 負担額	23年度 以降の 負担額	計 B	
工業用水道事業	企業会計システム 保守賃借料	平成18年12月	平成19年度から 平成22年度まで	4,366,000	0	3,008,631	996,423	0	4,005,054	4,005,054
工業用水道事業	日野川工業用水道 施設の運転監視等 業務委託	平成20年11月	平成21年度から 平成25年度まで	76,325,000	0	10,395,000	15,094,800	45,284,400	70,774,200	70,774,200
工業用水道事業	東部事務所清掃業 務委託	平成20年11月	平成21年度から 平成23年度まで	891,000	0	185,780	185,780	185,780	557,340	557,340
工業用水道事業	西部事務所清掃業 務委託	平成20年11月	平成21年度から 平成23年度まで	858,000	0	242,900	242,900	242,900	728,700	728,700
工業用水道事業	東部事務所消防用 設備保守委託	平成21年3月	平成22年度から 平成23年度まで	170,000	0	66,153	66,153	66,153	198,459	198,459
工業用水道事業	西部事務所消防用 設備保守委託	平成21年3月	平成22年度から 平成23年度まで	82,000	0	31,500	31,500	31,500	94,500	94,500
工水合計				82,692,000	0	13,929,964	16,617,556	45,810,733	76,358,253	76,358,253

7-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

(単位:円)

区分	根拠法令	内容	平成22年度	平成21年度	増減	備考
出資金	地方公営企業法 第18条	鳥取地区工業用水道事業 に係る出資金	201,900,175	194,232,462	7,667,713	
貸付金	地方公営企業法 第18条の2	日野川工業用水道事業(石州府) に係る一般会計からの長期借入金	0	0	0	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	児童及び子ども手当	1,326,000	0	1,326,000	
合 計			203,226,175	194,232,462	8,993,713	



7-7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を含む)	備考
								国補	工業用水運料金		
営業費用								円	円		
業務費	16,400,000	単県	管沢ダム 維持管理費負担金	国土交通省	8.2/100	H22.6.30他2件	13,621,078	13,621,078	0	特定多目的ダム法	
支出金額が10万円未満のもの	8,000						11,000	11,000	0		
本局執行分計	16,408,000						13,632,078	13,632,078	0		
東部事務所分	0						0	0	0		
西部事務所分	0						0	0	0		
目計	16,408,000						13,632,078	13,632,078	0		
営業費用											
総務費	383,000	単県	日本工業用水協会 通常・特別会費	(社)日本工業用水協会	-	H22.6.16	374,200	374,200	0	(社)日本工業用水協会会費等 に関する規程	
支出金額が10万円未満のもの	0						0	0	0		
本局執行分計	383,000						374,200	374,200	0		
東部事務所分	0						0	0	0		
西部事務所分	0						0	0	0		
目計	383,000						374,200	374,200	0		
建設改良費											
設備費	2,952,000	単県	管沢ダム 施設改良事業負担金	国土交通省	0.82/100	H22.6.30他2件	3,002,637	3,002,637	0	特定多目的ダム法	
支出金額が10万円未満のもの	0						0	0	0		
本局執行分計	2,952,000						3,002,637	3,002,637	0		
東部事務所分	0						0	0	0		
西部事務所分	0						0	0	0		
目計	2,952,000						3,002,637	3,002,637	0		
建設改良費											
建設仮勘定	379,732,000	国庫	管沢ダム建設工事費 負担金	国土交通省	2.6/100	H22.6.30他3件	365,936,000	109,780,800	256,155,200	特定多目的ダム法	
支出金額が10万円未満のもの	7,738,000	単県	管沢ダム水源地域 整備事業負担金	鳥取市	2.6/100	H23.3.31	3,775,000	3,775,000	0	水源地域対策特別措置法	
本局執行分計	387,470,000						369,711,000	109,780,800	259,930,200		
東部事務所分	0						0	0	0		
西部事務所分	0						0	0	0		
目計	387,470,000						369,711,000	109,780,800	259,930,200		
合計	407,213,000						386,719,915	109,780,800	276,939,115		

## (2) 交付金

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令名等 (規約、要項等を含む) 国有資産等所在市町村交付金 及び納付金に関する法律	備考
								国補	工水料金	一般財源		
営業費用	542,000	単県 円	平成22年度国有資産等 所在市町村交付金	米子市長他1件	1.4/100	H22.6.30	540,900	円	540,900	円		
	1,392,000	単県	特定多目的ダム法 第35条特別納付金	国土交通省	1.4/100	H22.6.25	1,041,200		1,041,200			
	308,000	単県	平成22年度鮎産卵場 造成事業助成金	千代川漁協		H22.12.24	249,000		249,000			
支出金額が10万円 未満のもの	0			0件			0		0			
本局執行分計	2,242,000			3件			1,831,100		1,831,100			
東部事務所							0		0			
西部事務所							0		0			
目計	2,242,000			3件			1,831,100		1,831,100			
合計	2,242,000			3件			1,831,100		1,831,100			

## (3) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)			完了年月 日			支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	委託期間	年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	契約形態	年月日	年月日	支出 区分	年月日	金額			
														変更契約(最終) 契約額	委託期間	
業務費	単県	日野川工業用水道 事業監視システム	テスコ (株)倉吉 営業所	75,064,500	(21.3.9) 51,975,000	21.3.9~ 26.3.31	21.3.4 (免除) 制限付1	22.4.30 他	22.5.31 他	10,395,000						
	単県	日野川工業用水道 事業監視及び保全 業務	テスコ (株)倉吉 営業所	18,866,400	(22.4.1) 18,799,200	22.4.1~ 26.3.31	22.3.31 (免除) 随	22.4.30 他	22.5.31 他	4,699,800					上記委託業務と業務内容に 密接な関係があるため、既 契約者と随意契約を行っ た。	
予定価格が20 万円未満 本局執行分計		4件									267,226					
東部事務所執行分		6件									15,362,026					
西部事務所執行分		13件									11,428,160					
目計		11件									3,645,118					
総係費		30件									30,435,304					
	単県	企業会計システム 保守業務	富士通 リース(株)	2,835,000	(19.2.23) 2,835,000	19.4.1~ 23.3.31	19.2.22 (免除) 随	22.4.30 他	22.5.31 他	166,320					債務負担行為 アロケーザル アロケ(電気1786,050 円、工水822,150円、埋立 226,800円)	
予定価格が20 万円未満 本局執行分計		4件									421,046					
東部事務所執行分		5件									587,366					
西部事務所執行分		0件									0					
目計		0件									0					
目計		5件									587,366					

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約				完了年月 日	支出の状況			備考
				予定価格	契約期間		入金等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)		支出 年月日	金額		
					(契約年月日) 契約額	委託期間					契約形態	
建設仮勘定	国補	鳥取地区工業用水道 事業配水池・配水管 等「詳細設計業務委 託」	中日本建設 コンサルタ ント(株)鳥 取事務所	45,694,950	(21.6.17)	21.6.18~ 22.3.15	21.6.11 (免除)	精算	22.8.10	27,248,550	電気とアロケ(工水 27,079,122円、169,428 円)	
					(22.3.23)	21.6.18~ 22.6.11	制限付1					
	国補	鳥取地区工業用水道 事業「埋蔵文化財発 掘調査業務委託」	(財)鳥取 市文化財 団	21,862,250	(22.7.23)	22.7.26~ 23.3.18	22.7.14 (免除)	概算	22.11.25	8,604,050	随意契約理由：次の①及び ②の条件を満たす者が、当 同財団じかないため。 ①文化財保護法等の關係 法令に精通し、考古学に関 する極めて高度な知識を要 する。 ②調査対象箇所周辺地域 に存在する遺跡との歴史的 関連性等についても熟知し ていることを要する。	
					(23.3.30)	22.7.26~ 23.5.31	随1	概算	23.3.31	9,967,850		
	国補	鳥取地区工業用水道 事業配水池施設「詳細 設計業務委託」	(株)ウエス コ鳥取支社	19,476,450	(22.9.10)	22.9.13~ 23.2.5	22.9.3 (免除)				新規	
	国補	鳥取地区工業用水 道事業送水ポンプ 施設「詳細設計業 務委託」	(株)ウエス コ鳥取支社	6,350,400	(22.12.7)	22.12.8~ 23.3.15	22.12.3 (免除)				新規	
	国補	企業会計システム 保守業務	富士通 リース(株)	141,750	(19.2.23)	19.4.1~ 23.3.31	19.2.22 (免除)	精算	22.5.31 他	34,650	債務負担行為 プロポーザル	
予定価格が20 万円未満							随 他			126,000		
本局執行分計										45,981,100		
東部事務所執行分											0	
西部事務所執行分											45,981,100	
目計											77,003,770	
合計												

7-8 工事請負費調べ

(単位:円)

国補 単 の別	科目 (目名)	工事名	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支出の状況		完成 年月日	変更(解 除)の理 由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工期	年月日			
単 県	業務費		(変更年月日) 設計額	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約形態						
	本局執行分計	0件						0			
	東部事務所執行分	2件						4,011,000			
	西部事務所執行分	9件						80,745,000			
	目計	11件						84,756,000			
国 補		鳥取地区工業用 水道事業送水管 及び配水管布設 工事	(21.10.21) 78,712,200 (22.5.26)	(21.12.1) 72,345,000 (22.5.26)	21.12.2~ 22.3.19 21.12.2~ 22.5.31	大和設備 (株)	完	17,109,900	22.5.31		
国 補		鳥取地区工業用 水道事業送水管 及び配水管工事 (3工区)	(22.9.27) 63,032,550 (23.3.25)	(22.10.25) 57,435,000 (23.3.30)	22.10.26~ 23.3.18 22.10.26~ 23.5.31	株式会社 スイケ	前 部	22,970,000 24,410,000	22.12.10 23.3.31		22.6.11
国 補	資本的 支出	鳥取地区工業用 水道事業送水管 及び配水管工事 (4工区)	(22.9.15) 115,995,600 (23.3.25)	(22.10.18) 106,680,000 (23.3.29)	22.10.19~ 23.3.25 22.10.19~ 23.7.29	(株)武晃 建設	前	42,670,000	23.3.10		
国 補		鳥取地区工業用 水道事業送水管 及び配水管工事 (5工区)	(22.10.15) 116,524,800 (23.3.25)	(22.11.15) 104,790,000 (23.3.31)	22.11.16~ 23.3.25 22.11.16~ 23.7.29	(株)西村 組					
	本局執行分計	4件						107,159,900			
	東部事務所執行分	9件						131,329,600			
	西部事務所執行分	1件						1,709,400			
	目計	14件						240,198,900			
	合計	25件						324,954,900			

7-9 補償費支出状況調べ

工業用水道事業

(平成23年3月31日現在)

予算科目	名 称	支出金額	支 出 先	支 出 根 拠	備 考
営業費用		円			
業 務 費	日野川流域漁業被害補償金	1,817,299	日野川水系漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H19.2.14)	
	千代川流域漁業被害補償金	394,393	千代川漁業協同組合	漁業補償金に関する覚書(H19.2.1)	
	小 計	2,211,692			
	合 計	2,211,692			

7-10 除却資産調べ

該当なし











売 却 先 名	契 約 年 月 日	売却面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	売 却 金 額(円)
計				

(長期貸付分)

長 期 貸 付 先 名	契 約 期 間	貸付面積(m <sup>2</sup> )	単価(円/m <sup>2</sup> )	貸 付 料 年 額(円)



(工) 米子崎津地区 (米子市葭津)

区 分	埠 頭 区 域	工 業 区 域		計	
		工 場 用 地	道 路 等 公 共 用 地		
着 工 年 月 日		—			
完 成 年 月 日		平成11年3月23日に用地取得			
販 売 開 始 年 月 日		—			
造 成 費 用 ( 千 円 )		3,684,632 千円			
建 設 利 息 ( 千 円 )		540,279 千円			
総 事 業 費 ( 千 円 )		4,224,911 千円			
造 成 面 積 (m <sup>2</sup> )		244,993		244,993	
処 分 状 況	前 年 度	契 約 面 積 (m <sup>2</sup> )	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—
	当 年 度	契 約 面 積 (m <sup>2</sup> )	—	—	—
		契 約 金 額 (円)	—	—	—
計	契 約 面 積 (m <sup>2</sup> )	—	—	—	
	契 約 金 額 (円)	—	—	—	
未 処 分 面 積 (m <sup>2</sup> )		244,993		244,993	

イ 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ 該当なし

8-2 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

該当なし

8-3 不納欠損処分調べ

該当なし

8-4 その他の収入支出の状況調べ (平成23年3月31日現在)

(1) 営業収益

その他営業収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
長期貸付	83,772,758	83,772,758	0	(株)カワバタ印刷他6件	
合計	83,772,758	83,772,758	0		

(2) 営業外収益

雑収益

収入区分(節、種別)	調定額	収入金額	内消費税額	収入先	備考
企業局退職者の退職手当金	27,632,000	27,632,000			
竹内工業団地東側・南側護岸消波ブロック売却代金	14,434,350	14,434,350	0	美保テクノス(株)	
土地貸付料	6,717,065	6,717,065	0	中国電力(株)ほか17件	
みなど温泉館の管理運営に係る企業局納入金	4,033,349	3,089,716	0	鳥取県ビルメンテナンス協同組合	
行政財産使用料	149,483	149,483	0	(財)鳥取県観光事業団夢みなど々-他4件	
一般会計からの補助金(児童手当及び子ども手当給付に要する経費)	66,000	0	0	鳥取県	
境港市竹内団地土地貸付料に係る遅延利息	380	380	0	(株)エイ・エイチ・エイ他1件	
平成21年度地方公務員災害補償基金負担金の確定に伴う還付金	286	286	0	地方公務員災害補償基金鳥取県支部長	
合計	53,032,913	52,023,280	0		

(3) 特別利益

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
なし		0		
合計	0	0		

(4) 営業費用

雑費

支出区分(種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
一般管理費				
支出金額が5万円未満のもの	なし	0		
小計	0	0		
企業誘致費				
NIKKEI事業用地ナビ広告掲載	105,000	0	(株)日本経済社	
支出金額が5万円未満のもの	20,700	0	(株)帝国データバンク他1件	
小計	125,700	0		
附帯施設運営費				
みなど温泉館ボイラー排ガスばい煙測定	79,800	0	(有)山陰分析センター	
支出金額が5万円未満のもの	3,366	0	(株)戸信他1件	
小計	83,166	0		
合計	208,866	0		

(5) 営業外費用

雑支出

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
その他雑支出				
退職手当金他部局負担分	15,841,454	0	元職員	
退職手当金他部局負担分	11,790,546	0	地方職員共済組合鳥取県支部長(貸付金償還相当分)	
支出金額が5万円未満のもの	45,341	0	みなど温泉館県発行回数券の支払	
合計	27,677,341	0		

(6) 特別損失

支出区分(節、種別)	支出金額	内消費税額	支出先	備考
なし		0		
合計	0	0		

8-5 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

8-6 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内容	平成22年度	平成21年度	増	減	備考
負担金	地方公営企業法 第17条の2 第1項第1号	公用車環境対応事業に係る一 般会計負担金	0	0			0
		小計	0	0			0
	地方公営企業法 第17条の2 第1項第1号	小計	0	0			0
補助金	地方公営企業法 第17条の3	児童及び子ども手当	66,000	0			66,000
		合計	66,000	0			66,000
出資金	地方公営企業法 第16条	合計	0	0			0
		合計	0	0			0
貸付金		合計	0	0			0
		合計	66,000	0			66,000
	総 合 計		66,000	0			66,000

8-7 負担金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金  
該当なし  
(2) 交付金

(平成23年3月31日現在)

予算科目	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	左の財源内訳		支出の根拠法令等 (規約、要項等を言及)	備考
								国庫	一般財源		
一般管理費	2,468,000	単県	平成22年度国庫有資産等 所在市町村交付金	米子市	1.4/100	(H22.6.30)	2,468,000	2,468,000	円	国庫有資産等所在市町村交付金法	
同上	16,963,000		平成22年度国庫有資産等 所在市町村交付金	境港市	同上	(H22.6.30)	16,962,600	16,962,600	円	同上	
支出金額が10万円 未満のもの	0				0件		0	0			
本局執行分計	19,431,000				2件		19,430,600	19,430,600			
東部事務所	0				0件		0	0			
西部事務所	0				0件		0	0			
目 計	19,431,000				2件		19,430,600	19,430,600			
合 計	19,431,000				2件		19,430,600	19,430,600			

(3) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約 の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等年 月日)	完了年月 日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額			委託期間	前払概 算精算 の別	
一般管理費										
予定価格が20 万円未満		1件								3,780
本局執行分計		1件								3,780
東部事務所執行分		0件								
西部事務所執行分		5件								995,400
目計		6件								999,180
企業誘致費	単 県	企業会計システム 保守業務	富士通 リース㈱	226,800	(19.2.23) 226,800	19.4.1~ 23.3.31	19.2.22 (免除) 随 他	22.4.30 他	精算 22.5.30 他	55,440
予定価格が20 万円未満		4件								89,730
本局執行分計		5件								145,170
東部事務所執行分		0件								0
西部事務所執行分		0件								0
目計		5件								145,170
附帯施設 運営費	単 県									
予定価格が20 万円未満		0件								0
本局執行分計		0件								0
東部事務所執行分		0件								0
西部事務所執行分		1件								315,000
目計		1件								315,000
合計		12件								1,459,350



8-8 工事請負費調べ

国補 単景 の別	科目 (目名)	工事名	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	請負人	支 出 の 状 況		完 成 年月日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	(変更年月日) 設計額			(契約年月日) 契約額	工期				年月日	金 額
	一般管 理費														
	本局執行分計								0						
	東部事務所執行分								0						
	西部事務所執行分								7,578,900						
	目計								7,578,900						
	資本的 支出														
	本局執行分計								0						
	東部事務所執行分								0						
	西部事務所執行分								8,823,150						
	目計								8,823,150						
	合計								16,402,050						

8-9 補償費支出状況調べ

該当なし

8-10 除却資産調べ

該当なし

9 土地、建物等の使用（貸付）許可状況

電気事業

(平成23年3月31日現在)

名称	所在地	面積	使用者（貸付先） 住所名 氏名	許可期間	使用料	使用の目的
本局許可に係るもの					円	
本局 公舎敷地	鳥取市東町1-149	電柱1本	鳥取市新品治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所	H19. 4. 1 ~H24. 3. 31	年額 1,500	配電線施設
鳥取放牧場風力 発電所施設	鳥取市久末574	3号風車	石川県金沢市諸江町中丁214 (株)東洋設計	H22. 4. 1 ~H23. 3. 31	免除	計測及びデータ収集のための装置設置
東部事務所許可 に係るもの	19件				17,448	
西部事務所許可 に係るもの	21件				92,780	
(電気事業) 合計					111,728	

工業用水道事業

(平成23年 3月31日現在)

名称	所在地	面積	使用者（貸付先） 住所名 氏名	許可期間	使用料	使用の目的
<本局許可>						
該当なし					円	
<事務所許可>						
東部事務所分					19,008	4件
西部事務所分					33,960	16件
(工業用水道事業) 合計					52,968	

## 埋立事業

(平成23年3月31日現在)

名称	所在地	数量 又は 面積	貸付先 住所 氏名	貸付期間	貸付 (使用)料	貸付 (使用許可) の目的
(埋立事業) 本局許可に係る もの						
境港外港 竹内工業団地	境港市竹内団地 252-2	m <sup>2</sup> 14.5	境港市竹内団地255-3 境港市観光協会	H22.3.16 ～ H23.3.31	月額・年額 円 3,660	業務用の駐 車
境港外港 竹内工業団地	境港市竹内団地 252-2	m <sup>2</sup> 43.5	境港市昭和町1番先 株式会社くろだ美装	H22.4.1 ～ H23.3.31	月額・年額 円 3,000	駐車場
境港外港 竹内工業団地	境港市竹内団地 252-2	m <sup>2</sup> 130.5	鳥取市栄町606 (財)鳥取県観光事業団	H22.4.1 ～ H23.3.31	月額・年額 円 9,000	駐車場
境港外港昭和地区	境港市昭和町	m <sup>2</sup> 11.08	境港市昭和町12-4 境港センター冷蔵(株)	H22.4.1 ～ H23.3.31	月額・年額 円 1,584	海水揚水管 設置
(本局分) 小計					円 149,244	
西部事務所許可に 係るもの	43件				円 6,511,409	
本局許可に係るも の(1ヶ月未満)	3件				円 239	
西部事務所許可に 係るもの (1ヶ月未満)	13件				円 205,656	
(埋立事業) 合計					円 6,866,548	

10 借受不動産の状況調べ

電気事業

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	山林	モノレール設置用地	東伯郡三朝町三朝法師谷	530㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 35,335	東伯郡三朝町大瀬999-2 三朝財産区(三朝町長)	
土地	山林	モノレール設置用地	東伯郡三朝町砂原美谷	62㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 4,134	個人	
土地	山林	本柱、支線	東伯郡三朝町砂原美谷	1本、4本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,300	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 6,920	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	5本、12本	有	(23.3.31)	月額・年額 4,420	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉丹戸	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	2本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉神畑	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉神畑	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	原野	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	2本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	宅地	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾村通	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,000	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	2本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉丹戸	1本、4本	有	(23.3.31)	月額・年額 8,650	個人	
土地	原野	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉左衛門畑	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	3本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,460	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	田	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	3本	有	(23.3.31)	月額・年額 5,610	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町東小鹿上小路	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	原野	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町東小鹿上野	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	畑	本柱	東伯郡三朝町西尾村通	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	田	本柱	東伯郡三朝町西尾五反田	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	畑	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾北谷	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,460	個人	
土地	田	本柱、支線	東伯郡三朝町西尾五反田	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	山林	ダム事務所水道施設	東伯郡三朝町中津市のかや	72.03㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 4,840	個人	
土地	宅地	本柱、支線	東伯郡三朝町神倉宿谷口	1本、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,000	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿前田	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿前田	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	3本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉場田	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	支線	東伯郡三朝町神倉岡	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉岡	33.0㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 13,300	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	1基、1本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	山林	鉄柱、支線	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿河田	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿河田	1基、4本	有	(23.3.31)	月額・年額 9,350	個人	

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿明里平	1基、2本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	畑	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿切石	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉向山	16.5㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 1,100	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉神畑谷	9.9㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 660	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町神倉良の谷	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	鉄塔	東伯郡三朝町神倉神畑谷	9.9㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 660	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿明里平	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿ワサビ谷	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿川城	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉養ノ谷頭	23.1㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 9,310	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町神倉岡	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉岡	3.3㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 1,330	個人	
土地	田	鉄塔	東伯郡三朝町神倉下本谷	23.1㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 9,310	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿川城	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿下明里	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町東小鹿屋敷	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿上酢屋	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿下加市	1基、4本	有	(23.3.31)	月額・年額 9,350	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿姥加市	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿石佛	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿宮の下	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西尾加藍	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西小鹿鞍手	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 7,480	個人	
土地	田	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿鞍手	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿本山	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	畑	鉄柱	東伯郡三朝町西小鹿宮の下	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町西尾蛇漬	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西尾蛇漬	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,040	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町西尾蛇漬	1基、2本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町西尾蛇漬	13.2㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 880	東伯郡三朝町西尾486 井土財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町余戸鶯の子	16.5㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 1,100	東伯郡三朝町余戸379 余戸財産区(区長)	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町余戸伊條谷	16.5㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 1,100	東伯郡三朝町余戸379 余戸財産区(区長)	
土地	畑	支線	東伯郡三朝町西小鹿切石	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	原野	支線	東伯郡三朝町西小鹿切石	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	鉄柱、支線	東伯郡三朝町砂原大成	1基、2本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町砂原構谷	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	支線	東伯郡三朝町砂原坂根	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町砂原尾山	6.6㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 440	個人	
土地	原野	鉄柱、支線	東伯郡三朝町砂原大成	1基、2本	有	(23.3.31)	月額・年額 780	個人	
土地	原野	鉄柱	東伯郡三朝町砂原大成	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄塔	東伯郡三朝町砂原美谷	19.8㎡	有	(23.3.31)	月額・年額 1,320	個人	

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	山林	鉄柱	東伯郡三朝町砂原構谷	1基	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	原野	鉄柱・支線	東伯郡三朝町西小鹿本山	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	田	鉄柱・支線	東伯郡三朝町西小鹿山成	1基、4本	有	(23.3.31)	月額・年額 9,350	個人	
土地	原野	鉄柱・支線	東伯郡三朝町西尾加藍	1基、3本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,040	個人	
土地	雑種地	中津ダム浚渫土	東伯郡三朝町中津大河内	1662.53㎡	有	H22.4.1~ H22.6.30	月額・年額 6,233	個人	
土地	雑種地	中津ダム浚渫土	東伯郡三朝町中津大河内	5578.71㎡	有	H22.4.1~ H22.6.30	月額・年額 4,452	個人	
土地	雑種地	中津ダム浚渫土	東伯郡三朝町中津京野	5041.47㎡	有	H22.4.1~ H22.6.30	月額・年額 18,903	個人	
土地	森林	取水堰、導水路、鉄管路、 放流警報装置敷	東伯郡三朝町大字神倉	8,446㎡	有	H21.4.1~ H24.3.31	月額・年額 8,141	鳥取県鳥取市東町2丁目325番地 鳥取森林管理所長	
土地	森林	モノレール敷(安全対策工事)	東伯郡三朝町大字神倉	500㎡	有	H22.10.15~ H22.12.17	月額・年額 3,000	鳥取県鳥取市東町2丁目325番地 鳥取森林管理所長	
土地	畑	電柱	八頭郡若桜町淵見540	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,730	個人	
土地	田	電柱	八頭郡若桜町湯原657	2本	有	(23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	山林	電柱	八頭郡若桜町大炊柴山351	2本	有	(23.3.31)	月額・年額 520	個人	
土地	山林	支線	八頭郡佐治村尾際檜上1177-1	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	山林	支線	八頭郡佐治村尾際檜頭2010-1	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 260	個人	
土地	田	電柱	西伯郡岸本町小野門畑	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱	日野郡溝口町宇代大守311-3	1本	有	(23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱	鳥取市広岡字岡ノ段329番地	1本	有	17.8.1~ (23.3.31)	月額・年額 1,870	個人	
土地	田	電柱・支柱・支線	鳥取市広岡字岡ノ段218番地5	4本、1本 2条	有	17.8.1~ (23.3.31)	月額・年額 10,380	個人	
土地	田	電柱・支線	鳥取市広岡字岡ノ段326番地1	1本、1条	有	17.8.1~ (23.3.31)	月額・年額 3,740	個人	
土地	草地	電柱・マンホール等 ケーブル配管	鳥取市越路775-1-2,776、久末594	829.220㎡ 61本 2716.92m	有	21.4.1~ (24.3.31)	月額・年額 100,980	鳥取市東町1丁目220 鳥取県知事 平井伸治	
土地	雑種地	支線アンカー	鳥取市広岡字岡ノ段218番地4	1条	有	17.9.1~ (無期限)	月額・年額 260	鳥取市新品治町1番地2 中国電力(株)鳥取支社	
土地	雑種地	管路、電力ケーブル	鳥取市海蔵寺字上平26番22	6.35㎡	有	17.9.15~ (無期限)	月額・年額 1,560	鳥取市新品治町1番地2 中国電力(株)鳥取支社	
合計							419,188		

工業用水道事業

区分	種別	借受 (使用) 目的	所在地	数量 又は 面積	契約の状況			借受先 住所 氏名	備考
					契約書 の有無	借受 期間	賃料 円		
土地	更地	工業用水の送水	西伯郡岸本町押口字中河原357-2	7.0㎡	有	H21.4.1~ H24.3.31	月額・年額 4,300	鳥取県道笑町2丁目252番地 ジェイアール西日本不動産開発株式会社	
土地	更地	工業用水道管理設敷	境港市馬場崎町304	10㎡	有	H21.4.1~ H24.3.31	月額・年額 4,300	鳥取県道笑町2丁目252番地 ジェイアール西日本不動産開発株式会社	
合計							8,600		

1.1 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

(平成23年3月31日現在)

宿舎名	所在地	戸数	入居戸数	貸付料(月額)	
				宿舎	駐車場
				円	円
本局1号	鳥取市東町一丁目149	1	1	29,000	4,000
本局3号	鳥取市東町一丁目149	1		27,000	4,000
本局4号	鳥取市田園町三丁目218-3	1		32,000	4,000
西部1号	米子市諏訪134-4	1		18,000	1,000
西部2号	米子市諏訪134-4	1		18,000	1,000
西部3号	米子市諏訪134-4	1		18,000	1,000

イ 異動状況

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免		うち減免		うち減免				
4月	1人	人	人	人	人	1人	人	33,000円	/	/
5月	1					1		33,000		
6月	1					1		33,000		
7月	1					1		33,000		
8月	1					1		33,000		
9月	1					1		33,000		
10月	1					1		33,000		
11月	1					1		33,000		
12月	1					1		33,000		
1月	1					1		33,000		
2月	1					1		33,000		
3月	1					1		33,000		
合計								396,000		

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料 (月額) (円)
鳥取市東町一丁目149	125	7,000

イ 異動状況

月別	月初日	減		増		月末日		調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免		うち減免		うち減免				
4月	5人	人	人	人	人	5人	人	35,000円	/	/
5月	5					5		35,000		
6月	5					5		35,000		
7月	5	1				4		35,000		
8月	4					4		28,000		
9月	4					4		28,000		
10月	4					4		28,000		
11月	4					4		28,000		
12月	4					4		28,000		
1月	4					4		28,000		
2月	4					4		28,000		
3月	4					4		28,000		
合計								364,000		
東 部								564,000	564,000	
西 部								184,800	184,800	
総 計								1,112,800	1,112,800	0円

1.2 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

該当無し

(2) つり銭の状況

該当無し

1.3 寄附物件の受納状況調べ

該当無し



14 備品の処分状況調べ

該当無し

15 金券類の受払状況調べ

ア 金券の受払状況

(平成23年3月31日現在)

種 別	前年度末現在	当 該 年 度		本年度末現在	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 1,640	円 18,740	円 15,870	円 4,510	
収入印紙	1,200	20,800	21,000	1,000	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	2,840	39,540	36,870	5,510	

イ タクシーチケット受払状況

該当無し

16 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成23年3月31日現在)

車 種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キ ロ数	当 該 年 度			備 考
					稼 働 日 数	(1ヶ月平均) 走行キロ数	修理費等	
普通自動車 (フォレスター)	H13	鳥取300 な 515	H23. 2. 10	km 114,566	日 16	(616) km 1,232	円 H 70,170	
軽貨物車 (モコ)	H20	鳥580 <80-78	H20. 10. 31	18,324	181	(576) km 6,921	8,410	
軽貨物車 (スクラム)	H9	鳥40 ゆ81-97	H17. 5. 27	89,770	128	(347) km 4,164	55,598	
普通自動車 (エステイマ)	H22	鳥取300 と28-22	H22. 1. 21	23,462	158	(1,687) km 20,244	22,281	
合 計	台 4						134,178	

17 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

18 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

--

(2) 監査委員事務局に対する要望等

事務的諸費用の年度別区分の整理により決算額の確定を早め、また、作成調書の各会計分冊化により、集約のスピードアップと省力化を図ることができた。 なお、決算の調製時期（5月下旬）と事務監査の日程（6月上旬）が短いため、引き続き提出資料の削減等の検討をお願いします。
---

# 平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額					予 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第8項の規定に係る財源充当額	第24条による支出	合計			
第1款 電気事業収益	1,881,418,000	△ 80,567,000	0	0	1,800,851,000	1,823,999,565	22,748,565	
第1項 営業収益	1,852,461,000	△ 83,927,000	0	0	1,768,534,000	1,807,833,728	39,299,728	
第1目 水力発電電力料	1,721,530,000	△ 17,204,000	0	0	1,704,326,000	1,745,067,436	40,741,436	
第1節 電力料	1,721,530,000	△ 17,204,000	0	0	1,704,326,000	1,745,067,436	40,741,436	
第2目 風力発電電力料	59,511,000	△ 9,258,000	0	0	50,253,000	48,429,915	△ 1,823,085	
第3目 営業雑収益	71,420,000	△ 57,465,000	0	0	13,955,000	14,336,377	381,377	
第1節 その他営業雑収益	71,420,000	△ 57,465,000	0	0	13,955,000	14,336,377	381,377	
第2項 営業外収益	28,957,000	3,360,000	0	0	32,317,000	15,765,837	△ 16,551,163	
第1目 財務収益	1,899,000		0	0	1,899,000	5,389,623	3,490,623	
第1節 預金利息	1,743,000		0	0	1,743,000	5,172,817	3,429,817	
第2節 貸付金利息	156,000		0	0	156,000	39,106	△ 116,894	
第3節 雑利息	0		0	0	0	177,700	177,700	
第2目 事業外固定資産管理収益	947,000		0	0	947,000	1,376,600	429,600	
第3目 雑収益	26,111,000	3,360,000	0	0	29,471,000	8,999,614	△ 20,471,386	
第1節 その他雑収益	26,111,000	3,360,000	0	0	29,471,000	8,999,614	△ 20,471,386	

# 平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

## 支 出

区 分	子 額										決 算 額	地 方 公 企 業 第 2 規 定 規 則 による繰越額	営 法 条 による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 企 業 第 24 規 定 による支出額	小 計	地 方 公 企 業 第 26 規 定 による繰越額	合 計	決 算 額						
第1款 電気事業費用	1,672,501,000	△ 11,257,000	0	0	0	1,661,244,000	0	1,661,244,000	1,613,384,562	0	47,859,438				
第1項 営業費用	1,422,632,000	△ 11,257,000	0	0	0	1,411,375,000	0	1,411,375,000	1,382,575,054	0	28,799,946				
第1目 水力発電費	1,199,709,000	△ 11,257,000	0	△ 784,971	0	1,187,667,029	0	1,187,667,029	1,163,512,883	0	24,154,146				
第1節 報酬	9,257,000	0	0	350,000	0	9,607,000	0	9,607,000	9,562,750	0	44,250				
第2節 給料	86,340,000	0	0	486,240	0	86,826,240	0	86,826,240	86,826,240	0	0				
第3節 手当	58,091,000	0	0	△ 2,461,214	0	55,629,786	0	55,629,786	51,958,897	0	3,670,889				
第4節 法定福利費	31,988,000	0	0	1,787,455	0	33,775,455	0	33,775,455	33,775,455	0	0				
第5節 厚生福利費	535,000	0	0	0	0	535,000	0	535,000	278,565	0	256,435				
第6節 賃金	163,000	0	0	0	0	163,000	0	163,000	107,900	0	55,100				
第7節 潤滑油脂費	1,513,000	0	0	△ 576,006	0	936,994	0	936,994	362,040	0	574,954				
第8節 消耗品費	9,493,000	0	0	600,000	0	10,093,000	0	10,093,000	9,429,179	0	663,821				
第9節 修繕費	321,743,000	△ 11,257,000	0	△ 800,000	0	309,686,000	0	309,686,000	309,535,734	0	150,266				
第10節 委託費	52,715,000	0	0	△ 506,300	0	52,208,700	0	52,208,700	40,146,187	0	12,062,513				

# 平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 第 2 項 規 定 線 路 規 定 額 以 上 の 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 3 項 規 定 線 路 規 定 額 以 上 の 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 項 規 定 線 路 規 定 額 以 上 の 額				
第11節 補償費	25,938,000	0	0	1,015,006	0	26,953,006	0	26,953,006	26,879,056	73,950	
第12節 賃借料	12,009,000	0	0	△ 433,624	0	11,575,376	0	11,575,376	8,166,364	3,409,012	
第13節 損害保険料	5,088,000	0	0	0	0	5,088,000	0	5,088,000	5,070,852	17,148	
第14節 交付金	88,789,000	0	0	0	0	88,789,000	0	88,789,000	88,788,900	100	
第15節 水利用料	42,955,000	0	0	0	0	42,955,000	0	42,955,000	42,954,297	703	
第16節 諸費	6,799,000	0	0	△ 282,700	0	6,516,300	0	6,516,300	4,934,850	1,581,450	
第1細節 通信運搬費	1,188,000	0	0	167,300	0	1,355,300	0	1,355,300	1,235,419	119,881	
第2細節 旅費	700,000	0	0	△ 450,000	0	250,000	0	250,000	137,531	112,469	
第3細節 分担金	3,403,000	0	0	0	0	3,403,000	0	3,403,000	2,869,595	533,405	
第4細節 雑費	1,508,000	0	0	0	0	1,508,000	0	1,508,000	692,305	815,695	
第17節 減価償却費	444,643,000	0	0	36,172	0	444,679,172	0	444,679,172	444,593,009	86,163	
第1細節 普通償却費	297,109,000	0	0	36,172	0	297,145,172	0	297,145,172	297,145,172	0	
第2細節 特別償却費	147,534,000	0	0	0	0	147,534,000	0	147,534,000	147,447,837	86,163	
第18節 固定資産除却費	1,650,000	0	0	0	0	1,650,000	0	1,650,000	142,608	1,507,392	
第1細節 除却費	653,000	0	0	0	0	653,000	0	653,000	123,900	529,100	
第2細節 除却損	997,000	0	0	0	0	997,000	0	997,000	18,708	978,292	

平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 業 法 第 26 条 の よ り 規 定 に よ り 繰 越 す 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 業 法 第 24 条 の よ り 規 定 に よ り 繰 越 す 支 出 額	小 計	合 計					
第2目	送電費	2,065,000	0	0	0	0	0	2,065,000	0	1,239,160	825,840	
第1節	修繕費	420,000	0	0	0	0	0	420,000	0	315,000	105,000	
第2節	補償費	525,000	0	0	0	0	0	525,000	0	10,746	514,254	
第3節	賃借料	136,000	0	0	△434	0	0	135,566	0	135,110	456	
第4節	委託料	521,000	0	0	0	0	0	521,000	0	315,000	206,000	
第5節	減価償却費	463,000	0	0	434	0	0	463,434	0	463,304	130	
第1細節	普通償却費	309,000	0	0	0	0	0	309,000	0	308,870	130	
第2細節	特別償却費	154,000	0	0	434	0	0	154,434	0	154,434	0	
第3目	風力発電費	61,990,000	0	0	0	0	0	61,990,000	0	59,789,715	2,200,285	
第1節	賃金	96,000	0	0	0	0	0	96,000	0	0	96,000	
第2節	消耗品費	3,811,000	0	0	△1,079,180	0	0	2,731,820	0	2,731,820	0	
第3節	修繕費	6,746,000	0	0	2,218,180	0	0	8,964,180	0	8,553,825	410,355	
第4節	賃借料	583,000	0	0	0	0	0	583,000	0	512,497	70,503	
第5節	委託料	17,152,000	0	0	0	0	0	17,152,000	0	16,165,200	986,800	
第6節	損害保険料	2,509,000	0	0	0	0	0	2,509,000	0	2,088,790	420,210	
第7節	養成員	1,139,000	0	0	△1,139,000	0	0	0	0	0	0	

# 平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 業 法 第 26 条 の よ り 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 業 法 第 24 条 の よ り 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 業 法 第 26 条 の よ り 規 定 に よ る 繰 越 額				
第8節	交 付 金	6,907,000	0	0	0	0	6,907,000	0	6,907,000	800	
第9節	諸 費	291,000	0	0	0	0	291,000	0	291,000	215,260	
第1細節	通 信 運 搬 費	116,000	0	0	0	0	116,000	0	116,000	57,460	
第2細節	旅 費	99,000	0	0	0	0	99,000	0	99,000	91,800	
第3細節	分 担 金	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	
第4細節	雑 費	66,000	0	0	0	0	66,000	0	66,000	66,000	
第10節	減 価 却 費	22,756,000	0	0	0	0	22,756,000	0	22,756,000	357	
第4目	一 般 管 理 費	158,868,000	0	0	784,971	0	159,652,971	0	159,652,971	1,619,675	
第1節	報 酬	2,422,000	0	0	0	0	2,422,000	0	2,422,000	508,000	
第2節	給 料	58,188,000	0	0	△ 2,033,618	0	56,154,382	0	56,154,382	69,390	
第3節	手 当	32,874,000	0	0	2,221,137	0	35,095,137	0	35,095,137	0	
第4節	退 職 給 与 金	28,067,000	0	0	0	0	28,067,000	0	28,067,000	0	
第5節	法 定 福 利 費	21,786,000	0	0	0	0	21,786,000	0	21,786,000	290,496	
第6節	厚 生 福 利 費	319,000	0	0	△ 185,000	0	134,000	0	134,000	63,020	
第7節	消 耗 品 費	3,752,000	0	0	△ 716,937	0	3,035,063	0	3,035,063	215,067	
第8節	修 繕 費	300,000	0	0	△ 150,000	0	150,000	0	150,000	49,139	

# 平成22年度電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 第 2 規 定 に 規 定 する 繰 越 額	高 法 条 第 26 項 の よう な 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 24 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 26 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額					
第9節 賃借料	3,180,000	0	0	319,186	0	3,499,186	0	3,499,186	0	16,363		
第10節 損害保険料	39,000	0	0	16,590	0	55,590	0	55,590	0	0		
第11節 養成費	1,545,000	0	0	△ 359,900	0	1,185,100	0	1,185,100	0	88,715		
第12節 委託費	1,067,000	0	0	696,937	0	1,763,937	0	1,763,937	0	78,985		
第13節 交付金	11,000	0	0	0	0	11,000	0	11,000	0	0		
第14節 諸費	5,282,000	0	0	579,124	0	5,861,124	0	5,861,124	0	240,500		
第1細節 通信運搬費	668,000	0	0	0	0	668,000	0	668,000	0	168,943		
第2細節 旅費	2,493,000	0	0	△ 105,691	0	2,387,309	0	2,387,309	0	1,057		
第3細節 分担金	1,483,000	0	0	0	0	1,483,000	0	1,483,000	0	65,000		
第4細節 雑費	638,000	0	0	684,815	0	1,322,815	0	1,322,815	0	5,500		
第15節 減価償却費	36,000	0	0	397,452	0	433,452	0	433,452	0	0		
第1細節 普通償却費	24,000	0	0	264,968	0	288,968	0	288,968	0	0		
第2細節 特別償却費	12,000	0	0	132,484	0	144,484	0	144,484	0	0		
第2項 営業外費用	249,869,000	0	0	0	0	249,869,000	0	249,869,000	0	19,059,492		
第1目 支払利息	190,178,000	0	0	0	0	190,178,000	0	190,178,000	0	5,155,461		
第1節 企業債利息	190,178,000	0	0	0	0	190,178,000	0	190,178,000	0	5,155,461		



# 平成22年度電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出  
支 出

区 分	予 算 額										決 算 額	地 方 公 営 企 業 第 2 規 定 規 範 額	公 営 法 条 の 上 限 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 第 8 規 定 規 範 額 以 上 の 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 第 2 規 定 規 範 額 以 上 の 繰 越 額	合 計	決 算 額	公 営 法 条 の 上 限 額					
第2目 雑 損 失	26,525,000	0	0	△ 7,025,500	0	19,499,500	0	19,499,500	5,595,469	0	13,904,031				
第1節 事 業 外 固 定 資 産 管 理 費	404,000	0	0	0	0	404,000	0	404,000	292,060	0	111,940				
第2節 そ の 他 雑 損 失	26,121,000	0	0	△ 7,025,500	0	19,095,500	0	19,095,500	5,303,409	0	13,792,091				
第3目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	33,166,000	0	0	7,025,500	0	40,191,500	0	40,191,500	40,191,500	0	0				

# 平成22年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

## 収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	繰越費 過次繰越 額に係る財源充 当額			
第1款	499,894,000	153,000,000	652,894,000	0	49,375,000	702,269,000	△ 143,642,000	
第1項	265,000,000	153,000,000	418,000,000	0	35,000,000	453,000,000	△ 82,000,000	
第2項	174,894,000	0	174,894,000	0	14,375,000	189,269,000	△ 61,642,000	
第1目	174,894,000	0	174,894,000	0	14,375,000	189,269,000	△ 61,642,000	
第3項	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	0	
第1目	60,000,000	0	60,000,000	0	0	60,000,000	0	

# 平成22年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区分	予						算			翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費運次繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費運次繰越額	合計	不用額		
第1款 資本的支出	1,803,611,000	△ 112,994,000	0	1,690,617,000	5,220,000	49,383,000	1,745,220,000	1,470,126,610	70,236,000	43,561,550	113,797,550	106,692,840		
第1項 建設改良費	1,038,374,000	△ 112,994,000	0	925,380,000	5,220,000	49,383,000	979,983,000	704,889,637	70,236,000	43,561,550	113,797,550	106,692,813		
第1目 設備費	391,886,000	△ 112,994,000	0	278,892,000	5,220,000	0	284,112,000	269,945,130	0	0	0	8,946,870		
第1節 水路	55,746,000	0	20,402,100	76,148,100	0	0	76,148,100	76,148,100	0	0	0	0		
第2節 機械装置	335,744,000	△ 112,994,000	△ 24,566,380	198,183,620	5,220,000	0	203,403,620	189,236,750	0	0	0	8,946,870		
第3節 諸装置	0	0	4,145,400	4,145,400	0	0	4,145,400	4,145,400	0	0	0	0		
第4節 分担金	395,000	0	18,880	414,880	0	0	414,880	414,880	0	0	0	0		
第2目 建設仮勘定(袋川)	633,258,000	0	0	633,258,000	0	49,383,000	-682,641,000	426,173,479	70,236,000	43,561,550	113,797,550	93,286,971		
第1節 建物	89,898,126	0	0	89,898,126	0	27,336,126	117,234,252	68,677,681	0	21,054,445	21,054,445	166,000		
第2節 水路	65,706,874	0	0	65,706,874	0	19,147,874	84,854,748	45,850,769	0	17,620,105	17,620,105	2,236,000		
第3節 機械装置	238,942,000	0	0	238,942,000	0	0	238,942,000	130,200,000	70,236,000	0	70,236,000	38,506,000		
第4節 無形固定資産	226,695,000	0	484,400	227,179,400	0	0	227,179,400	177,015,650	0	0	0	50,163,750		
第5節 総係費	12,016,000	0	△ 484,400	11,531,600	0	0	11,531,600	4,429,379	0	0	0	7,102,221		
第1細節 消耗品費	609,000	0	0	609,000	0	0	609,000	3,990	0	0	0	605,010		
第2細節 委託費	8,516,000	0	△ 484,400	8,031,600	0	2,899,000	10,930,600	3,629,000	0	4,887,000	4,887,000	△ 484,400		
第3細節 通信運搬費	78,000	0	0	78,000	0	0	78,000	1,239	0	0	0	76,761		

平成22年度電気事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出  
支出

区 分	予 算					額			翌年度繰越額			不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営 企業法 第26条に よる繰越額	地方公営 企業法 第26条に よる繰越額	継続費 繰越額	合計	地方公営 企業法 第26条に よる繰越額	継続費 繰越額	合計		
第4細節	印刷製本費	348,000	0	0	348,000	0	0	348,000	11,875	0	0	336,125	
第5細節	旅費	1,449,000	0	0	1,449,000	0	0	1,449,000	348,275	0	0	1,100,725	
第6細節	分担金	893,000	0	0	893,000	0	0	893,000	435,000	0	0	458,000	
第7細節	雑費	123,000	0	0	123,000	0	0	123,000	0	0	0	123,000	
第3目	建設準備勘定(その他)	13,230,000	0	0	13,230,000	0	0	13,230,000	8,771,028	0	0	4,458,972	
第1節	委託費	13,230,000	0	0	13,230,000	0	0	13,230,000	8,771,028	0	0	4,458,972	
第2項	企業債償還金	765,237,000	0	0	765,237,000	0	0	765,237,000	765,236,973	0	0	27	
第1目	企業債償還金	765,237,000	0	0	765,237,000	0	0	765,237,000	765,236,973	0	0	27	
第1節	企業債償還金	765,237,000	0	0	765,237,000	0	0	765,237,000	765,236,973	0	0	27	

# 平成22年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	554,132,000	0	0	554,132,000	548,213,434	△ 5,918,566	
第1項 営業収益	487,156,000	0	0	487,156,000	496,528,387	9,372,387	
第1目 給水収益	487,156,000	0	0	487,156,000	496,528,387	9,372,387	
第2項 営業外収益	66,976,000	0	0	66,976,000	51,685,047	△ 15,290,953	
第1目 受取利息及び配当金	320,000	0	0	320,000	2,166,517	1,846,517	
第1節 預金利息	320,000	0	0	320,000	2,166,517	1,846,517	
第2目 雑収	66,656,000	0	0	66,656,000	49,518,530	△ 17,137,470	
第1節 その他の雑収	66,656,000	0	0	66,656,000	49,518,530	△ 17,137,470	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	
第1目 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	

平成22年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	676,826,000	0	0	0	0	676,826,000	0	676,826,000	0	81,994,828		
第1項 営業費用	490,274,000	0	0	0	0	490,274,000	0	490,274,000	0	43,609,149		
第1目 営業務	186,413,000	0	0	4,996,182	0	191,409,182	0	191,409,182	0	25,147,214		
第1節 報酬	4,700,000	0	0	0	0	4,700,000	0	4,700,000	0	2,734,688		
第2節 給料	16,878,000	0	0	2,125,200	0	19,003,200	0	19,003,200	0	0		
第3節 手当	9,631,000	0	0	1,700,905	0	11,331,905	0	11,331,905	0	0		
第4節 賃金	402,000	0	0	0	0	402,000	0	402,000	0	377,100		
第5節 法定福利費	6,214,000	0	0	1,107,094	0	7,321,094	0	7,321,094	0	0		
第6節 厚生福利費	122,000	0	0	0	0	122,000	0	122,000	0	86,090		
第7節 旅費	420,000	0	0	13,340	0	433,340	0	433,340	0	91,570		
第8節 被服費	100,000	0	0	840	0	100,840	0	100,840	0	34,900		
第9節 備用品費	2,081,000	0	0	23,600	0	2,104,600	0	2,104,600	0	1,389,487		
第10節 燃料費	809,000	0	0	0	0	809,000	0	809,000	0	589,268		
第11節 光熱水費	1,427,000	0	0	△ 31,600	0	1,395,400	0	1,395,400	0	421,711		
第12節 印刷製本費	213,000	0	0	56,803	0	269,803	0	269,803	0	68,000		
第13節 通信運搬費	775,000	0	0	0	0	775,000	0	775,000	0	546,865		
第14節 委託料	37,305,000	0	0	2,479,050	0	39,784,050	0	39,784,050	0	9,348,746		
第15節 手数料	696,000	0	0	0	0	696,000	0	696,000	0	336,750		
第16節 賃借料	2,880,000	0	0	0	0	2,880,000	0	2,880,000	0	1,209,392		
第17節 修繕費	44,946,000	0	0	0	0	44,946,000	0	44,946,000	0	0		

# 平成22年度工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計					
第18節 動力費	30,029,000	0	0	0	0	30,029,000	26,723,421	0	3,305,579		
第19節 薬品費	5,667,000	0	0	0	0	5,667,000	1,913,004	0	3,753,996		
第20節 補償費	2,213,000	0	0	0	0	2,213,000	2,211,692	0	1,308		
第21節 負担金	16,408,000	0	0	△ 2,479,050	0	13,928,950	13,632,078	0	296,872		
第22節 損害保険料	172,000	0	0	0	0	172,000	103,758	0	68,242		
第23節 交付金	2,241,000	0	0	0	0	2,241,000	1,831,100	0	409,900		
第24節 雑費	84,000	0	0	0	0	84,000	7,250	0	76,750		
第2目 総係費	34,825,000	0	0	△ 4,996,182	0	29,828,818	24,913,763	0	4,915,055		
第1節 給料	11,494,000	0	0	△ 233,633	0	11,260,367	11,260,367	0	0		
第2節 手当	5,995,000	0	0	93,612	0	6,088,612	6,088,612	0	0		
第3節 退職給与金	8,743,000	0	0	△ 4,745,322	0	3,997,678	0	0	3,997,678		
第4節 法定福利費	4,261,000	0	0	△ 47,856	0	4,213,144	4,213,144	0	0		
第5節 厚生福利費	92,000	0	0	0	0	92,000	22,890	0	69,110		
第6節 旅費	579,000	0	0	△ 172,090	0	406,910	312,070	0	94,840		
第7節 被服費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0	20,000		
第8節 備用品費	341,000	0	0	46,611	0	387,611	387,611	0	0		
第9節 燃料費	264,000	0	0	△ 113,983	0	150,017	92,574	0	57,443		
第10節 光熱水費	314,000	0	0	△ 2,000	0	312,000	261,602	0	50,398		

平成22年度工業用水道事業決算報告書

(2) 資本的收入及び支出  
収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費・繰越 額に係る財源充 当額			
第1款 資本的収入	円 1,104,801,000	円 0	円 1,104,801,000	円 53,068,829	円 0	円 858,069,003	円 △ 299,800,826	
第1項 企業債	632,000,000	0	632,000,000	41,000,000	0	463,000,000	△ 210,000,000	
第2項 企業債	632,000,000	0	632,000,000	41,000,000	0	463,000,000	△ 210,000,000	
第3項 出資金	201,901,000	0	201,901,000	0	0	201,900,175	△ 825	
第4項 建設助成金	270,900,000	0	270,900,000	12,068,829	0	193,168,828	△ 89,800,001	
第5項 国庫補助金	270,900,000	0	270,900,000	12,068,829	0	193,168,828	△ 89,800,001	
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	
第7項 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	



# 平成22年度工業用水道事業決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

区分	予						算				不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	決算額	地方公営企業法の規定による繰越額	継続費繰越額		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,294,505,000	0	0	1,294,505,000	59,115,098	0	1,353,620,098	1,040,279,213	294,813,100	0	294,813,100	18,527,785
第1項 建設改良費	1,294,505,000	0	0	1,294,505,000	0	0	1,294,505,000	676,584,904	0	0	0	617,920,096
第1目 設備費	10,459,000	0	0	10,459,000	0	0	10,459,000	5,071,137	0	0	0	5,387,863
第1節 構築物	6,549,000	0	△ 995,637	5,553,363	0	0	5,553,363	1,709,400	0	0	0	3,843,963
第2節 機械及び装置	958,000	0	0	958,000	0	0	958,000	359,100	0	0	0	598,900
第3節 工具器具及び備品	0	0	945,000	945,000	0	0	945,000	0	0	0	0	945,000
第4節 負担金	2,952,000	0	50,637	3,002,637	0	0	3,002,637	3,002,637	0	0	0	0
第2目 建設仮勘定(鳥取地区)	920,351,000	0	0	920,351,000	59,115,098	0	979,466,098	671,513,767	294,813,100	0	294,813,100	13,139,231
第1節 貯水工事費	379,732,000	0	△ 12,319,250	367,412,750	0	0	367,412,750	365,936,000	0	0	0	1,476,750
第2節 浄水工事費	80,000,000	0	△ 80,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3節 送水工事費	148,650,500	0	5,601,100	154,251,600	22,695,000	0	176,946,600	73,120,200	104,161,350	0	104,161,350	△ 334,950
第4節 配水工事費	233,239,500	0	88,717,350	321,956,850	0	0	321,956,850	165,010,200	154,415,100	0	154,415,100	2,531,550
第5節 用地及び補償費	19,748,000	0	△ 1,611,723	18,136,277	9,340,976	0	27,477,253	15,494,733	6,192,175	0	6,192,175	5,790,345
第1細節 用地費	19,457,000	0	△ 2,921,622	16,535,378	8,774,186	0	25,309,564	13,327,044	4,998,000	0	4,998,000	6,984,520
第2細節 補償費	291,000	0	1,309,899	1,600,899	566,790	0	2,167,689	2,167,689	1,194,175	0	1,194,175	△ 1,194,175

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算					額				翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法の規 定による繰 越	継続費 繰越額	合計	決算額	地方公営 企業法の規 定による繰 越	継続費 繰越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第6節 調査費	45,500,000	0	△ 1,999,200	43,500,800	27,079,122	0	70,579,922	45,777,022	22,917,350	0	22,917,350	1,885,550	
第7節 附帯雑費	13,481,000	0	1,611,723	15,092,723	0	0	15,092,723	6,175,612	7,127,125	0	7,127,125	1,789,986	
第1細節 旅費	369,000	0	0	369,000	0	0	369,000	199,850	0	0	0	169,140	
第2細節 備用品費	542,000	0	2,751	544,751	0	0	544,751	2,751	0	0	0	542,000	
第3細節 燃料費	351,000	0	△ 92,708	258,292	0	0	258,292	16,330	0	0	0	241,962	
第4細節 印刷製本費	3,780,000	0	10,363	3,790,363	0	0	3,790,363	294,764	7,127,125	0	7,127,125	△ 3,631,526	
第5細節 通信運搬費	24,000	0	6,269	30,269	0	0	30,269	30,269	0	0	0	0	
第6細節 委託費	58,000	0	0	58,000	0	0	58,000	34,650	0	0	0	23,350	
第7細節 貸借料	119,000	0	1,689,929	1,808,929	0	0	1,808,929	1,804,788	0	0	0	4,141	
第8細節 修繕費	500,000	0	△ 22,081	477,919	0	0	477,919	0	0	0	0	477,919	
第9細節 負担金	7,738,000	0	0	7,738,000	0	0	7,738,000	3,775,000	0	0	0	3,963,000	
第10細節 雑費	0	0	17,200	17,200	0	0	17,200	17,200	0	0	0	0	
第2項 企業債償還金	363,695,000	0	0	363,695,000	0	0	363,695,000	363,694,309	0	0	0	691	
第1目 企業債償還金	363,695,000	0	0	363,695,000	0	0	363,695,000	363,694,309	0	0	0	691	
第1節 企業債償還金	363,695,000	0	0	363,695,000	0	0	363,695,000	363,694,309	0	0	0	691	
第1節 企業債償還金	350,001,000	0	0	350,001,000	0	0	350,001,000	350,000,476	0	0	0	524	

平成22年度埋立事業会計決算調書

(収益的収入)

区分	予算額					合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業の規定による支出額	第24条出	第3項に係る財源充				
第1款 埋立事業収益	400,362,000	△ 215,723,000	0	0	184,639,000	160,328,389	△ 24,310,611		
第1項 営業収益	354,797,000	△ 230,002,000	0	0	124,795,000	105,721,261	△ 19,073,739		
第1目 土地売却収益	267,805,000	△ 230,002,000	0	0	37,803,000	21,948,503	△ 15,854,497		
第2目 その他営業収益	86,992,000		0	0	86,992,000	83,772,758	△ 3,219,242		
第2項 営業外収益	45,565,000	14,279,000	0	0	59,844,000	54,607,128	△ 5,236,872		
第1目 受取利息及び配当金	1,685,000		0	0	1,685,000	1,574,215	△ 110,785		
第1節 預金利息	331,000		0	0	331,000	208,072	△ 122,928		
第2節 分納金利息	1,354,000		0	0	1,354,000	1,366,143	12,143		
第2目 雑収	43,880,000	14,279,000	0	0	58,159,000	53,032,913	△ 5,126,087		
第1節 その他雑収	43,880,000	14,279,000	0	0	58,159,000	53,032,913	△ 5,126,087		

(単位:円)

平成22年度埋立事業会計決算調書

(収益的支出)

(単位:円)

区	分	算										備考
		当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款	埋立事業費	329,595,000	△ 175,174,000	0	0	0	154,421,000	0	120,486,458	0	33,934,542	
第1項	営業費	301,885,000	△ 175,174,000	0	△ 45,341	0	126,665,659	0	92,770,011	0	33,895,648	
第1目	土地売却原価	234,324,000	△ 175,174,000	0	0	0	59,150,000	0	29,572,897	0	29,577,103	
第1節	米子港旗ヶ崎地区	73,615,000	△ 73,615,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
第2節	境港外港竹内地区	160,709,000	△ 101,559,000	0	0	0	59,150,000	0	29,572,897	0	29,577,103	
第2目	一般管理費	34,457,000	0	0	△ 2,983,204	0	31,473,796	0	28,519,970	0	2,953,826	
第1節	賃金	135,000	0	0	0	0	135,000	0	0	0	135,000	
第2節	備品費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	44	0	19,956	
第3節	消耗品費	185,000	0	0	0	0	185,000	0	174,402	0	10,598	
第4節	熱水費	0	0	0	6,121	0	6,121	0	6,121	0	0	
第5節	印刷製本費	0	0	0	189,000	0	189,000	0	189,000	0	0	
第6節	修繕費	8,966,000	0	0	△ 809,000	0	8,157,000	0	7,578,900	0	578,100	
第7節	工事賃借料	44,000	0	0	0	0	44,000	0	10,328	0	33,672	
第8節	通信運搬費	20,000	0	0	△ 325	0	19,675	0	4,263	0	15,412	
第9節	委託送料	5,528,000	0	0	△ 2,369,000	0	3,159,000	0	999,180	0	2,159,820	
第10節	交付金	19,431,000	0	0	0	0	19,431,000	0	19,430,600	0	400	
第11節	減価償却費	128,000	0	0	0	0	128,000	0	127,132	0	868	
第3目	企業誘致	20,224,000	0	0	△ 404,577	0	19,819,423	0	18,818,974	0	1,000,449	
第1節	給料	8,093,000	0	0	158,200	0	8,251,200	0	8,251,200	0	0	
第2節	手法退厚旅備	4,734,000	0	0	575,066	0	5,309,066	0	5,309,066	0	0	
第3節	福利金	3,064,000	0	0	27,085	0	3,091,085	0	3,091,085	0	0	
第4節	給職厚生	1,590,000	0	0	△ 760,351	0	829,649	0	829,649	0	0	
第5節	福利金	22,000	0	0	△ 15,280	0	6,720	0	6,720	0	0	
第6節	消耗品費	1,500,000	0	0	△ 363,607	0	1,136,393	0	261,820	0	874,573	
第7節	印刷製本費	200,000	0	0	△ 39,800	0	160,200	0	54,615	0	105,585	
第8節	賃借料	0	0	0	79,237	0	79,237	0	79,237	0	0	
第9節	賃借料	556,000	0	0	3,420	0	559,420	0	559,420	0	0	
第10節	通信運搬	0	0	0	105,292	0	105,292	0	105,292	0	0	
第11節	委託料	65,000	0	0	82,688	0	147,688	0	145,170	0	2,518	
第12節	雑費	400,000	0	0	△ 256,527	0	143,473	0	125,700	0	17,773	

平成22年度埋立事業会計決算調書

(収益的支出)

区	分	予							算		合 計	決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2項 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2項 規定による 繰越額						
第1目	附帯施設運営費	12,880,000	0	0	3,342,440	0	16,222,440	0	15,858,170	0	16,222,440	15,858,170	0	364,270	
第1節	報償費	0	0	0	36,800	0	36,800	0	36,800	0	36,800	36,800	0	0	
第2節	旅費	0	0	0	1,640	0	1,640	0	1,640	0	1,640	1,640	0	0	
第3節	備品消耗費	5,000	0	0	△ 556	0	4,444	0	4,444	0	4,444	0	0	4,444	
第4節	修繕費	0	0	0	3,087,700	0	3,087,700	0	3,087,700	0	3,087,700	2,747,850	0	339,850	
第5節	保険料	40,000	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	40,000	27,128	0	12,872	
第6節	賃借料	0	0	0	7,690	0	7,690	0	7,690	0	7,690	7,690	0	0	
第7節	委託料	196,000	0	0	126,000	0	322,000	0	322,000	0	322,000	315,000	0	7,000	
第8節	雑費	0	0	0	83,166	0	83,166	0	83,166	0	83,166	83,166	0	0	
第9節	減価償却費	12,639,000	0	0	0	0	12,639,000	0	12,639,000	0	12,639,000	12,638,896	0	104	
第2項	営業外費用	27,710,000	0	0	45,341	0	27,755,341	0	27,755,341	0	27,755,341	27,716,447	0	38,894	
第1目	支払利息及び企業債取扱諸	78,000	0	0	0	0	78,000	0	78,000	0	78,000	39,106	0	38,894	
第1節	長期借入金利息	78,000	0	0	0	0	78,000	0	78,000	0	78,000	39,106	0	38,894	
第2目	雑支	27,632,000	0	0	45,341	0	27,677,341	0	27,677,341	0	27,677,341	27,677,341	0	0	
第1節	その他雑支	27,632,000	0	0	45,341	0	27,677,341	0	27,677,341	0	27,677,341	27,677,341	0	0	

(単位:円)

平成22年度埋立事業会計決算調書

(資本的支出)

区 分	予 算						翌年度繰越額			不 用 額	考 備	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計	地方公営 企業法 第26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額			合計
第1款 資本的支出	円 68,874,000	円 0	円 0	円 68,874,000	円 0	円 0	円 68,874,000	円 0	円 0	円 68,874,000	円 50,850	
第1項 建設改良費	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 50,850	
第1目 建設仮勘定	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 50,850	
第1節 工事費	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 0	円 0	円 8,874,000	円 50,850	
第2項 他会計からの長期借入金償還	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	
第1目 他会計からの長期借入金償還	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	
第1節 他会計からの長期借入金償還	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	
第1細節 電気事業会計からの長期借入金	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	円 0	円 60,000,000	円 0	

# 平成22年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第28条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額を即座に要する年度の購入額	説明
						企業債	建設助成金	その他			
1	資本的支出 1	建設改良費									
		袋川発電所電気機器製作・据付工事	241,344,000	130,200,000	70,236,000	50,000,000	20,067,000	169,000	40,908,000		発電所基礎岩盤が想定以上に硬く、発電所建屋の建設が遅延したことに伴い、水車・発電機の据付及び試験が遅延したため。

平成22年度鳥取県営電気事業会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	平成22年度継続費予算現額			支払義務発生額	残額	翌年度繰越額	翌年度繰越額に係る財源内訳			翌年度繰越額に係るたな卸資産の購入限度額
				予算計上額	前年度繰越額	計				企業債	建設助成金	その他	
1	資本的支出 1	建設改良費	194,555,000	112,336,000	49,383,000	161,719,000	118,157,450	43,561,550	43,561,550	32,000,000	11,313,000	248,550	
		袋川築橋所建設事業の内水路建屋工事及びび監理委託											



# 平成22年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額を仰入額に係る資産の限度	説明
						企業債	建設助成金	その他			
1	資本的支出1	建設改良費									
		鳥取地区工業用水道整備事業	920,351,000	617,983,769	294,813,100	206,000,000	88,452,358	360,742	7,554,131		配水池に関連する送・配水管布設工事に先立ち、埋蔵文化財調査を実施していたところ、想定外の場所での記録保存が必要な遺跡が見つかり、その調査に不測の日数を要したため。

